

---

# 第2回 公共施設再編に関する 市長との意見交換会

四條畷市 総務部 施設再編室



平成31年3月26日～4月14日

# 目次

---

第1章 四條畷市がめざすまちづくり	2
第2章 公共施設マネジメントの必要性	8
第3章 公共施設マネジメントの基本方針	14
第4章 魅力あるまちづくりの推進	22
第5章 再編(第3案)の考え方	28
第6章 再編(第3案)の未来地図	36
(ご参考)再編(第1案・第2案)の未来地図	54

---

# 第1章 四條畷市がめざすまちづくり

# まちづくりの枠組み(抜粋)

## 最上位計画

第6次 四條畷市  
総合計画  
(平成28年3月策定)

## 人口動態の目標

四條畷市  
総合戦略  
(平成30年9月改訂)

## 財政構造の改善

第2次 四條畷市  
行財政改革プラン  
(平成30年1月策定)

## 施設総量の最適化

四條畷市公共施設  
等総合管理計画  
(平成28年12月策定)

## 今後の具体計画

個別施設計画  
(平成31年8月頃策定予定)

**公共施設マネジメント**

# (ご参考)総合戦略[改訂]の全体像の概要

## 達成指標

- ◎ 社会動態0人以上
- ◎ 合計特殊出生率 1.66程度
- ◎ 生産年齢人口33,915人、人口あたり59.5%

## 基本目標

1 親子がいきいき暮らせるまち

2 「働きたい」を  
応援するまち

3 もっと知りたい、  
ずっと住みたいまち

## 政策

1 子育て家庭  
の支援

2 質の高い  
教育の推進

3 地域経済の  
好循環の創出

4 四條畷の魅力  
を内外へ発信

## 施策

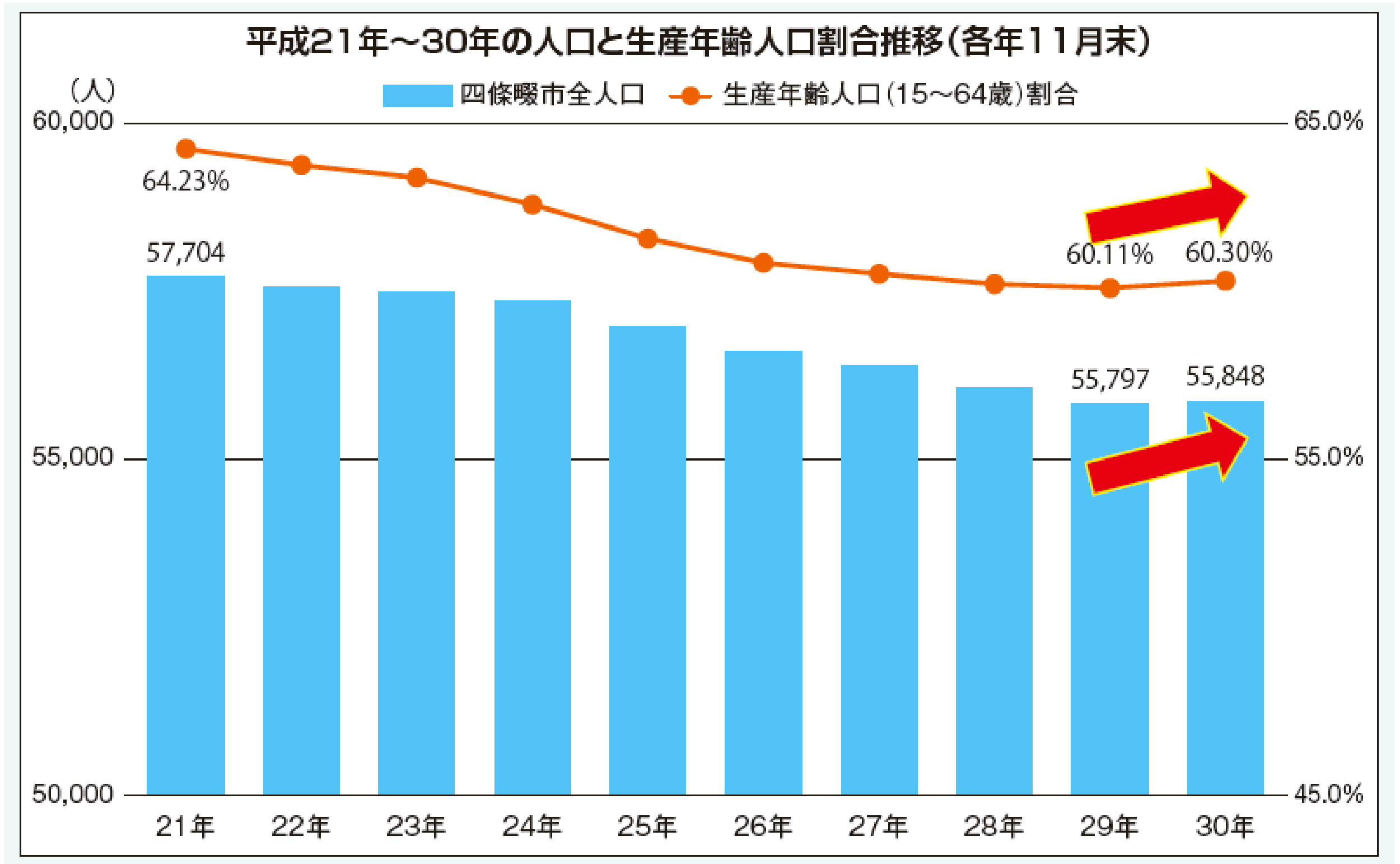
- (1) 保育環境の充実
- (2) 保育サービスの充実
- (3) 親子へのサポート体制拡充

- (1) 学力向上に向けた活動の実施
- (2) 英語教育の推進

- (1) 次世代を担う人材の発掘・育成
- (2) 事業者への支援
- (3) 産業資源の活用

- (1) 情報の拡散戦略
- (2) 施策とシティプロモーションの連動
- (3) 多様な主体との連携

# (ご参考)直近10年間の人口推移



# (ご参考) 第2次行財政改革プランの概要

## プランの目標設定

**I 実質収支黒字の堅持** ※平成28年度決算と同程度を想定。

**II 基金残高の保持**  
財政調整基金 19億円  
公共施設整備基金 25億円

※財政調整基金は、平成28年度水準を保持。公共施設整備基金は、今後20年間の財政収支見通し上、普通建設事業費にかかる一般財源相当額総額まで順次積立

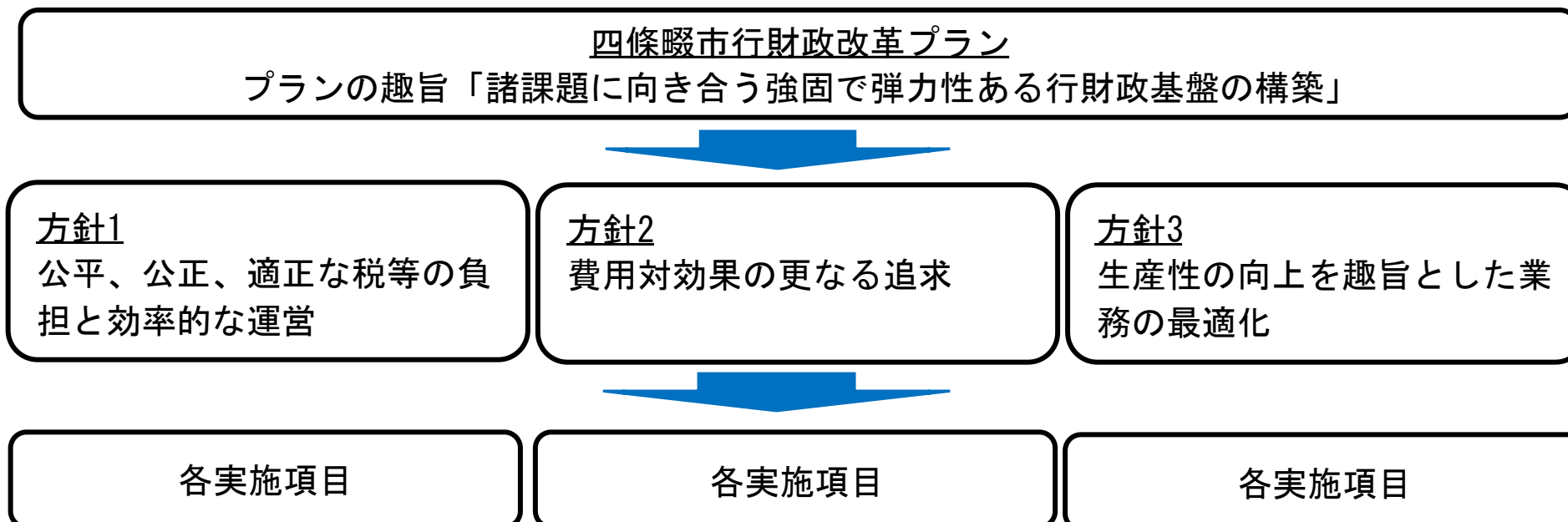
**III 経常収支比率の維持** 93.5%

※今後、数値の悪化が見込まれるが、平成33年度決算には、平成28年度水準まで改善させる。

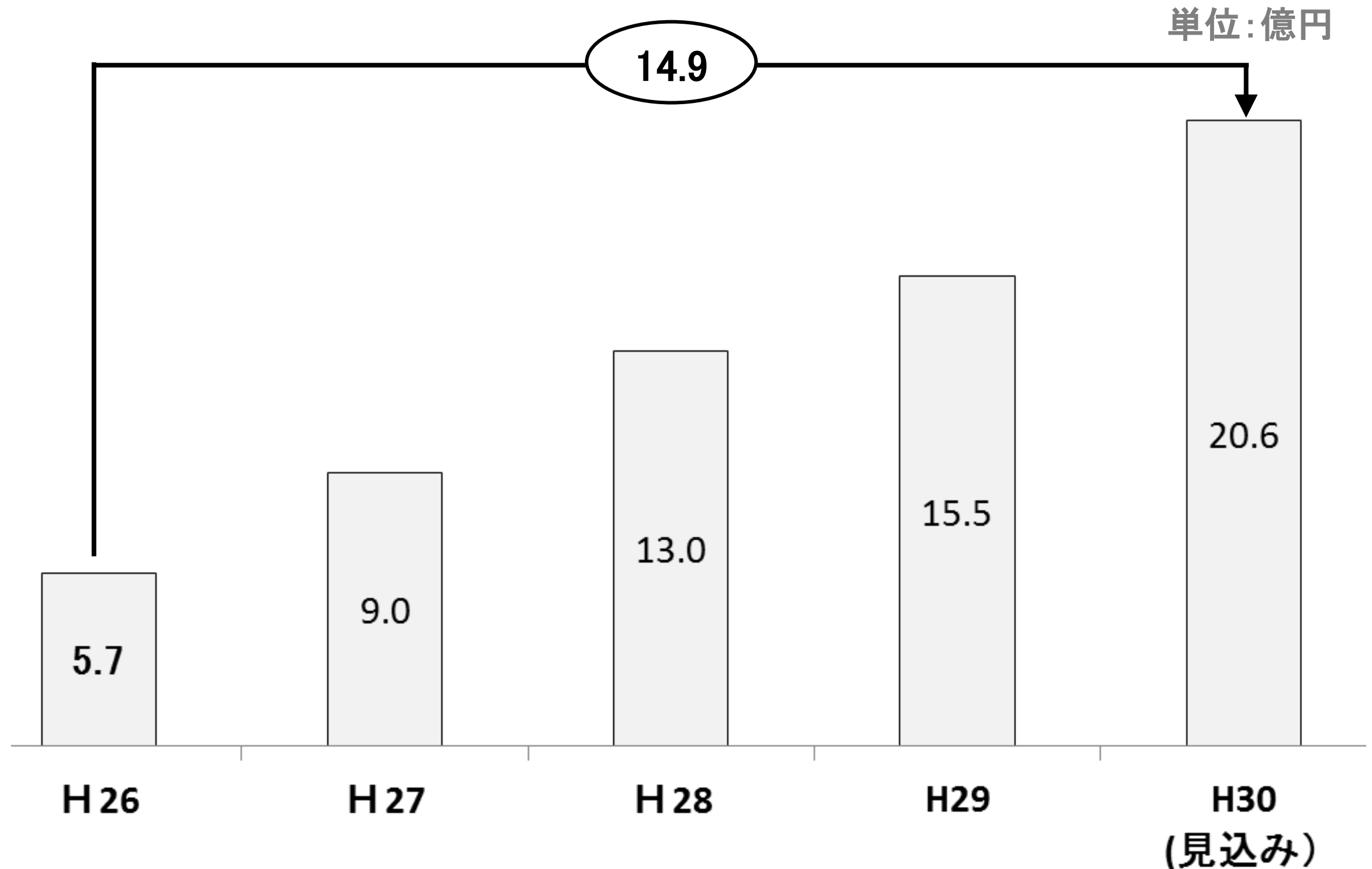
**IV 実質公債費比率の堅持** 6.6%

※今後、数値の悪化が見込まれるが、平成33年度決算には、平成28年度より数値を改善させる。

## プランの枠組み



# (ご参考)直近5年間の公共施設整備基金の推移





---

## 第2章 公共施設マネジメントの必要性

## 公共施設における現状と課題

---

### 今後の将来見通しや公共施設の利用状況

① 将来人口の減少

② 市税の減少

③ 公共施設の利用率は全体的に低い

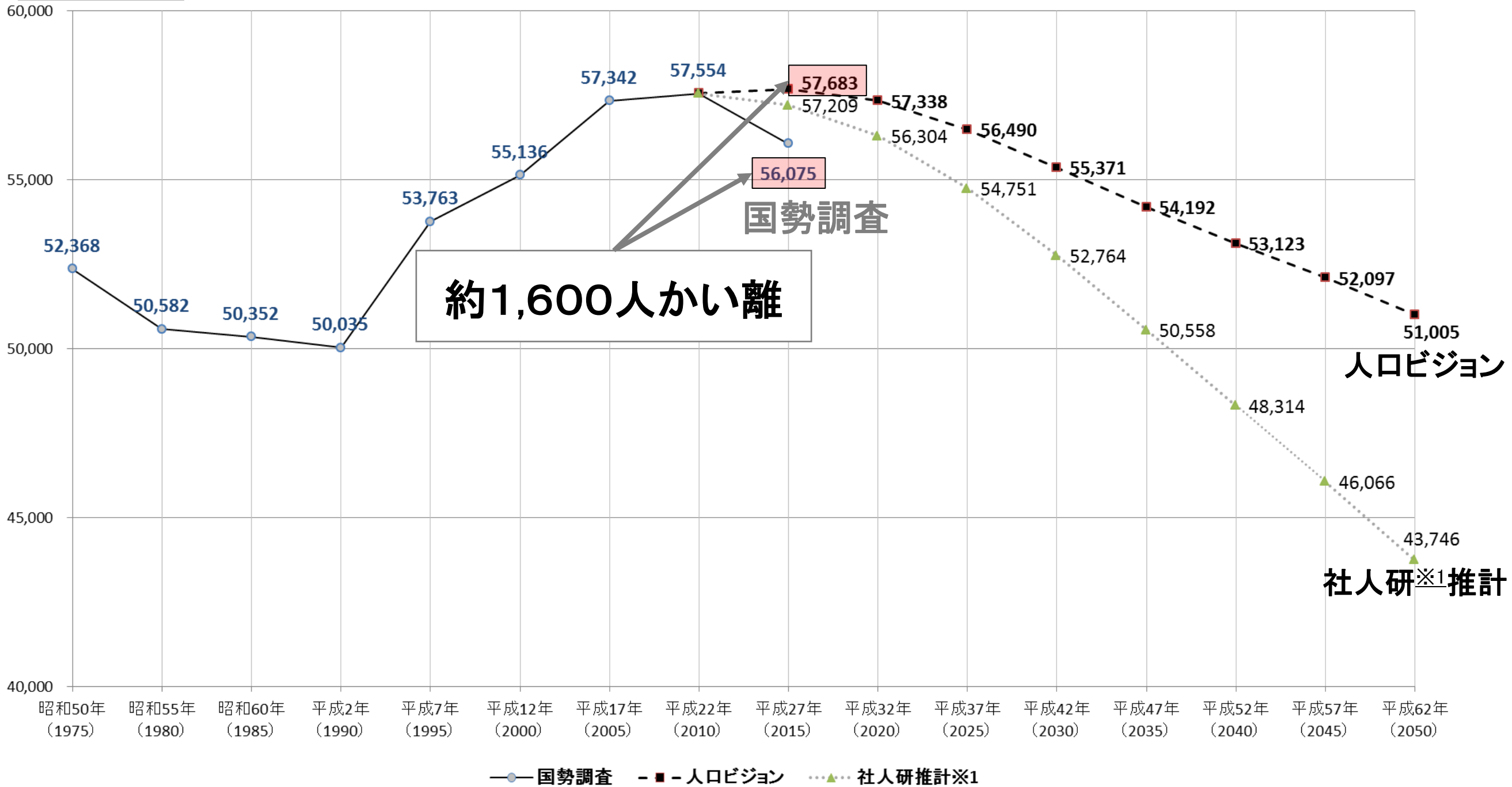
④ 人口急増期に整備した公共施設が一斉に更新時期を迎える

① 将来人口の減少

# 平成27年時点では人口が市の見立てより約1,600人少ない状況

将来人口

(単位:人)



人口ビジョン:本市の人口動態の現状や地域特性などを分析し、めざすべき将来の方向と人口の将来展望を示したもの。  
 社人研推計:国勢調査による人口を基礎として、過去の傾向に基づいて推計したもの。

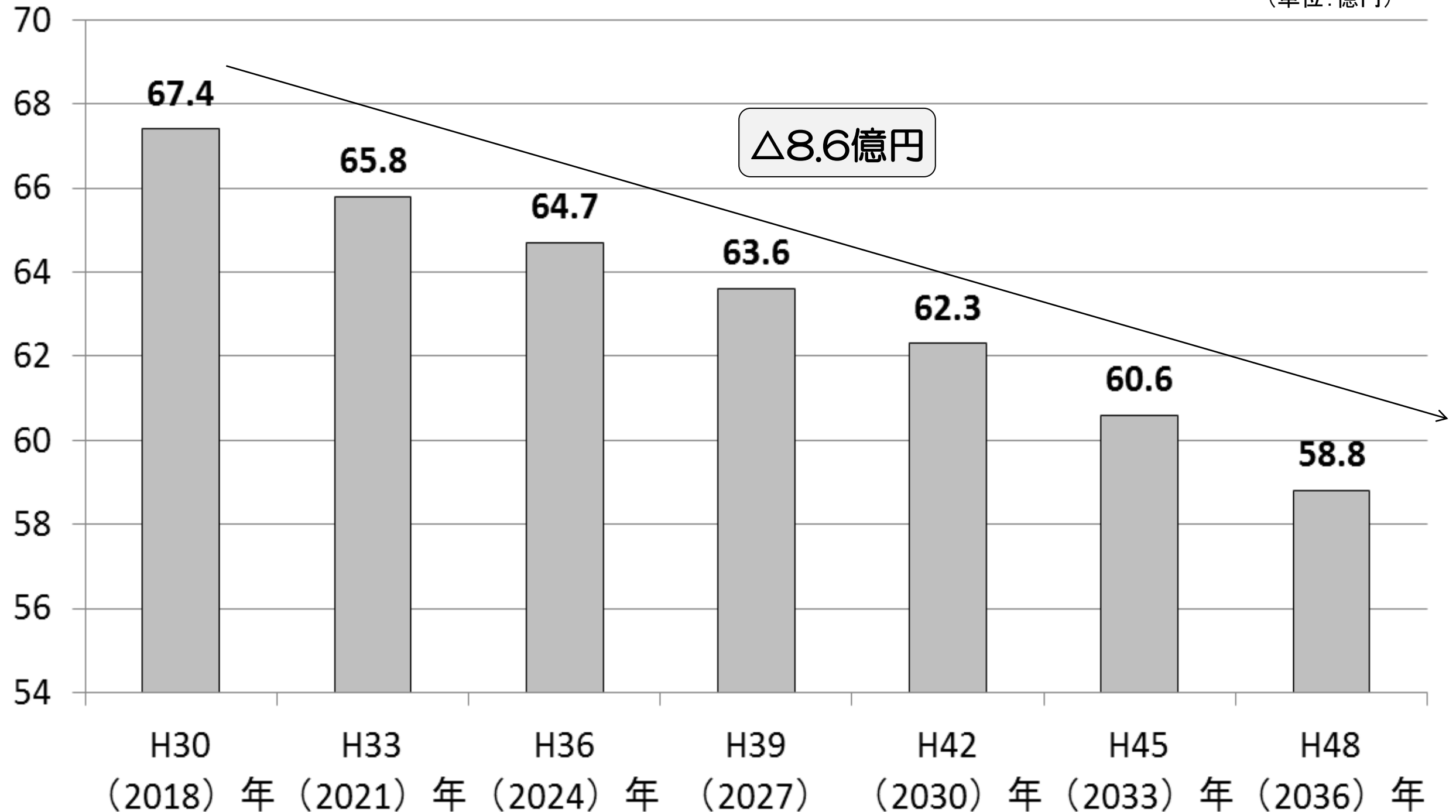
※1 国立社会保障・人口問題研究所

② 市税の減少

# 生産年齢人口の減少により、市税収入は大きく減少する見込み

市税の将来見通し(人口ビジョンベース)

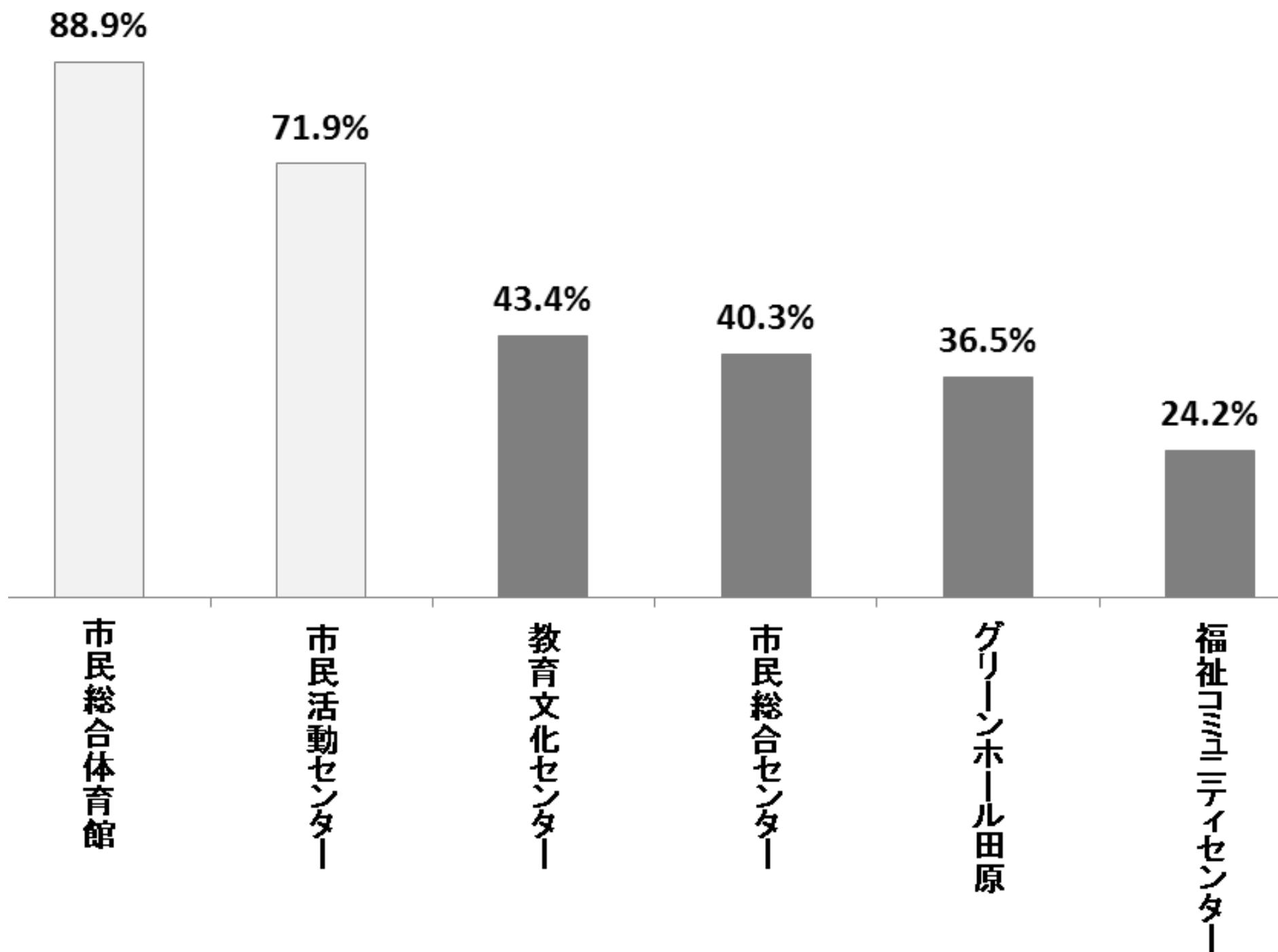
(単位:億円)



③ 公共施設の利用率は全体的に低い

# 利用率が5割を下回る施設が複数存在

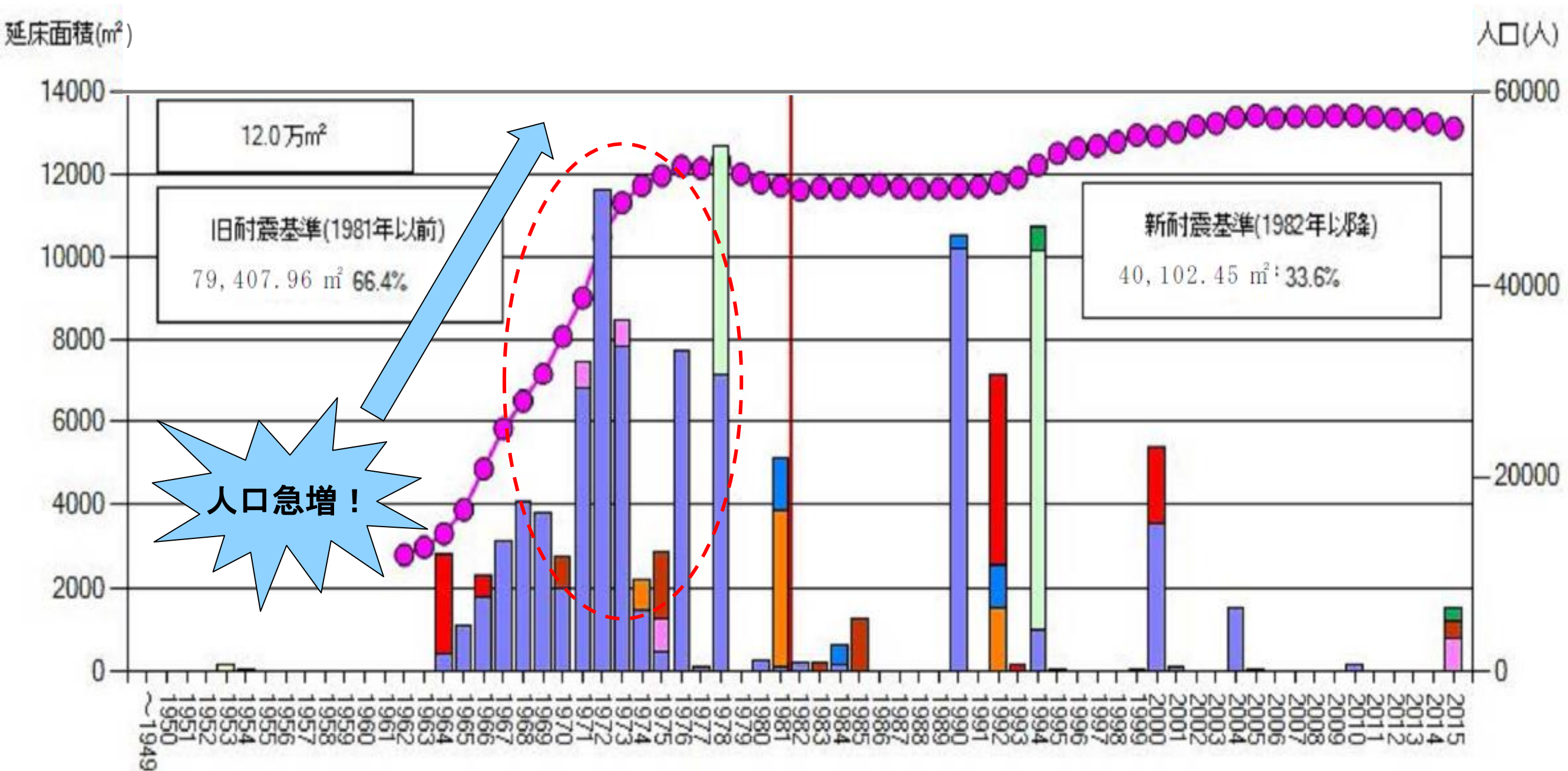
年間平均利用率(平成29年度実績)



④ 人口急増期に整備した公共施設が一齐に更新時期を迎える

# 1960～70年代に集中整備した施設が一齐に耐用年数に達する

## 施設年代別整備状況



---

# 第3章 公共施設マネジメントの基本方針

# 公共施設マネジメントの基本方針

①世代間のコミュニティが繋がる魅力あるまち



②災害に強い住みよいまち



③次世代に負担を先送りしない自立的なまち





# 長期的な視点に立ち、個別施設毎の規模や配置を見直す

## 公共施設再編の視点

1. 施設総量(総延床面積)の最適化
2. コンパクトな市域に見合う施設の再配置
3. 利用状況やコストを勘案した効率的な施設運営
4. 誰もが利用できる魅力ある複合施設
5. 学校跡地における安心安全の確保やにぎわい創出

## これまでの取組①[公共施設等総合管理計画]

H27.4

着手

公共施設等総合管理計画策定に向けて着手

H28.4

市民アンケート

無作為抽出により市民アンケートを実施  
(配布2,000名/回答484名)

H28.5～H28.9

ワークショップ

市民ワークショップを6回開催  
(市民20名)

H28.7～H28.11

市議会  
特別委員会

公共施設等総合管理計画(素案)をもとに特別委員会で内容を精査

H28.12

計画策定

公共施設等総合管理計画の策定

## これまでの取組②[個別施設計画]

H29.7～H30.6

劣化度調査

学校を含む公共施設(32施設、96棟)を対象にコンクリートの圧縮強度などの劣化度調査を実施

H30.8～H30.10

ワークショップ

市民ワークショップを5回開催  
(市民20名)

H30.11

第1回

意見交換会

各小学校、市役所、グリーンホール田原で意見交換会を計10回開催

H31.1

再編(素案)

劣化調査、ワークショップ、第1回意見交換会を踏まえ、再編素案(当初案)4案を策定

H31.1～H31.2

関係機関

との調整

再編素案(当初案)をもとに庁内関係部署及び各種関係団体と調整

## 今後の取組[個別施設計画]

H31.3

素案修正

床面積などを見直し  
再編素案(当初案)を4案から3案に絞り込み

H31.3～H31.4  
第2回

意見交換会

各小学校と市役所・グリーンホール田原で意見交換会を計10回開催

H31.4

再編案の決定

ワークショップ、市長との意見交換会での市民からの意見を踏まえて、再編案を決定

H31.5

個別施設計画  
(素案)の調整

決定した再編案を核に個別施設計画(案)を作成

H31.8

個別施設計画  
の策定

H31.8  
パブリックコメントなど必要な手続きを経て、個別施設計画を策定

# 各種関係機関との協議により再編(素案)を修正





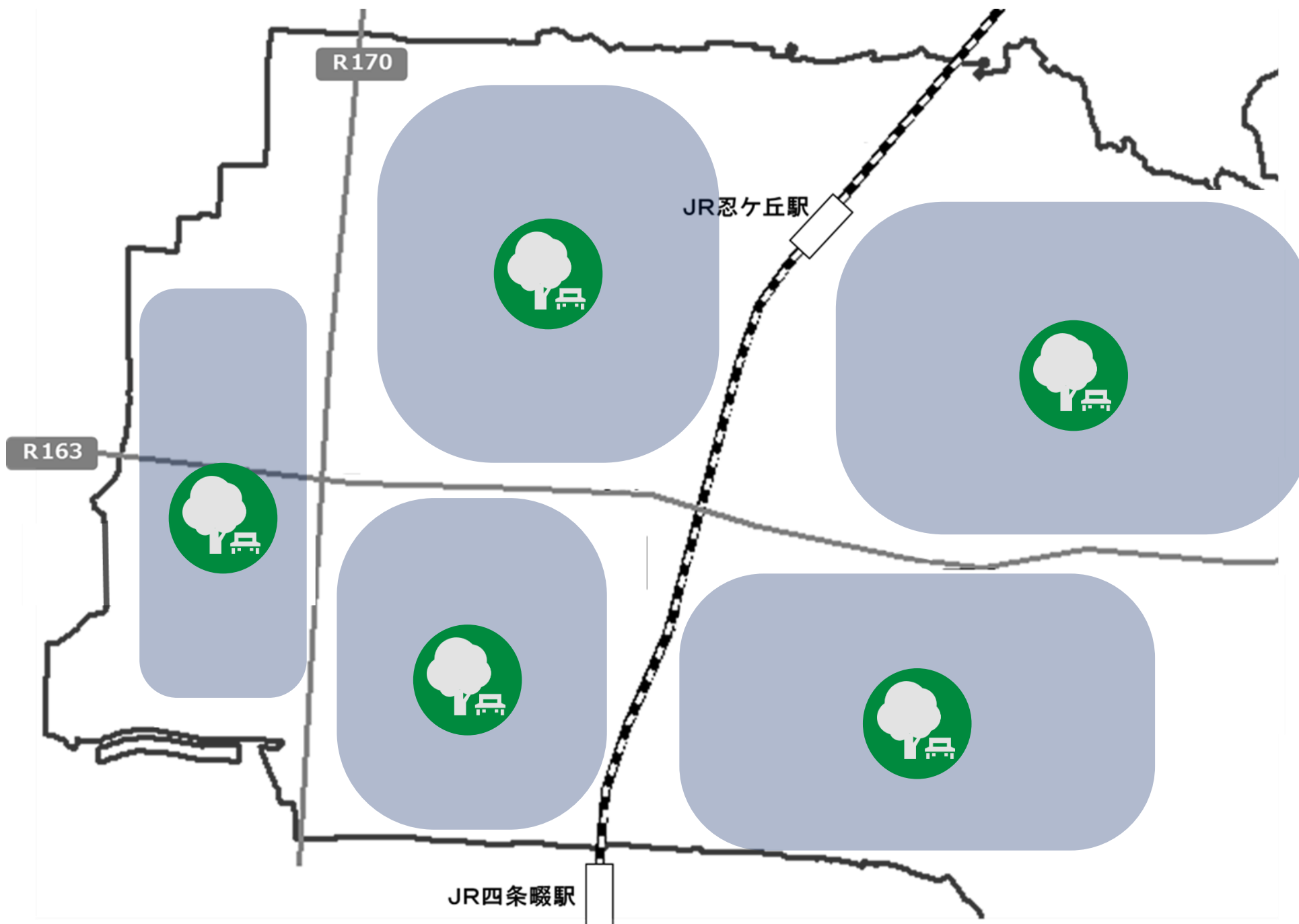
---

## 第4章 魅力あるまちづくりの推進

# 西部地域で身近に遊べる公園の拠点整備

地域ごとに子どもたちが自由に遊べる環境を整備

(イメージ)



公園空白地  
↓  
学校の校庭開放  
も視野に検討



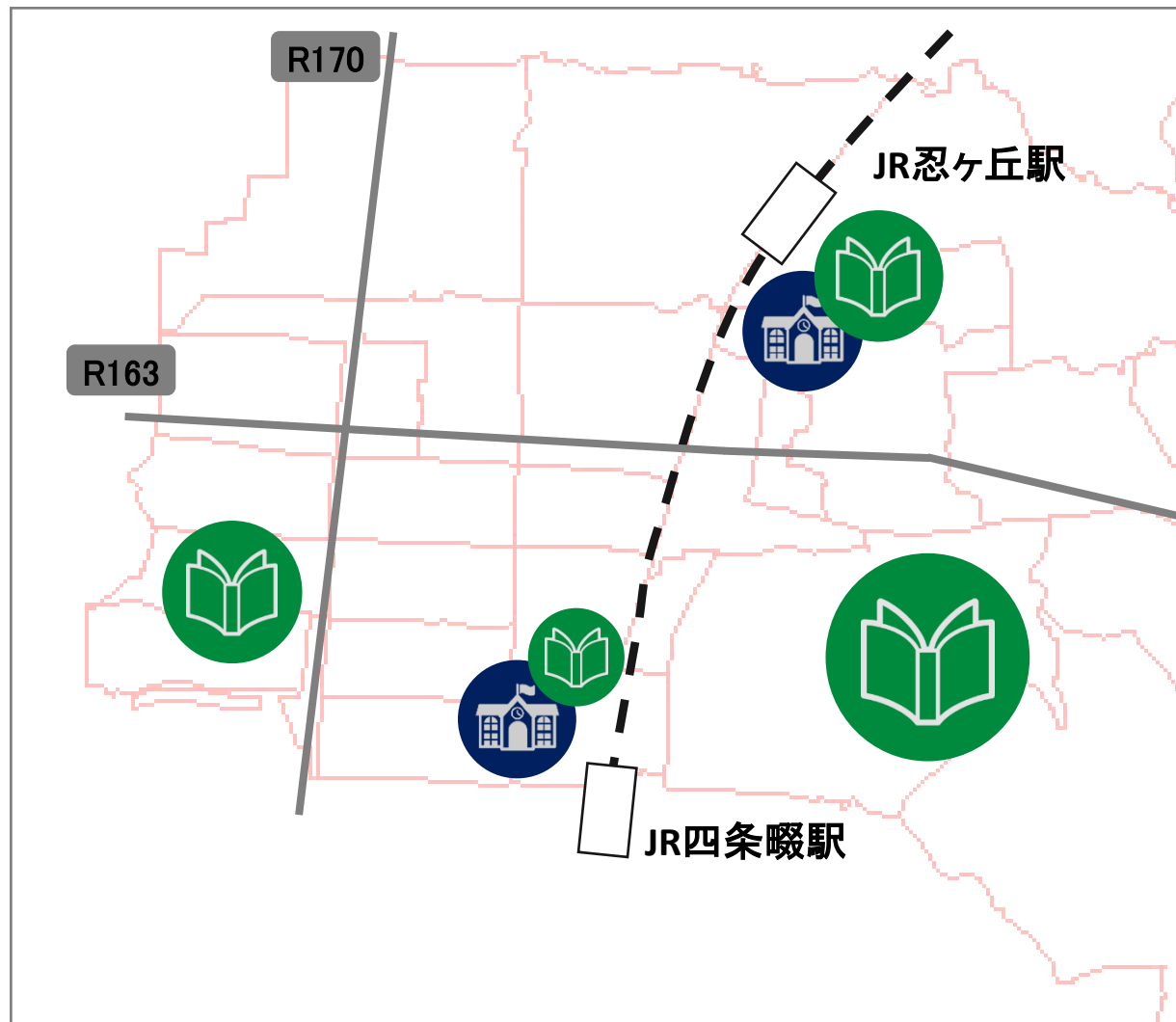


# 身近で利用できる図書館サービス・時間外保育の拠点整備

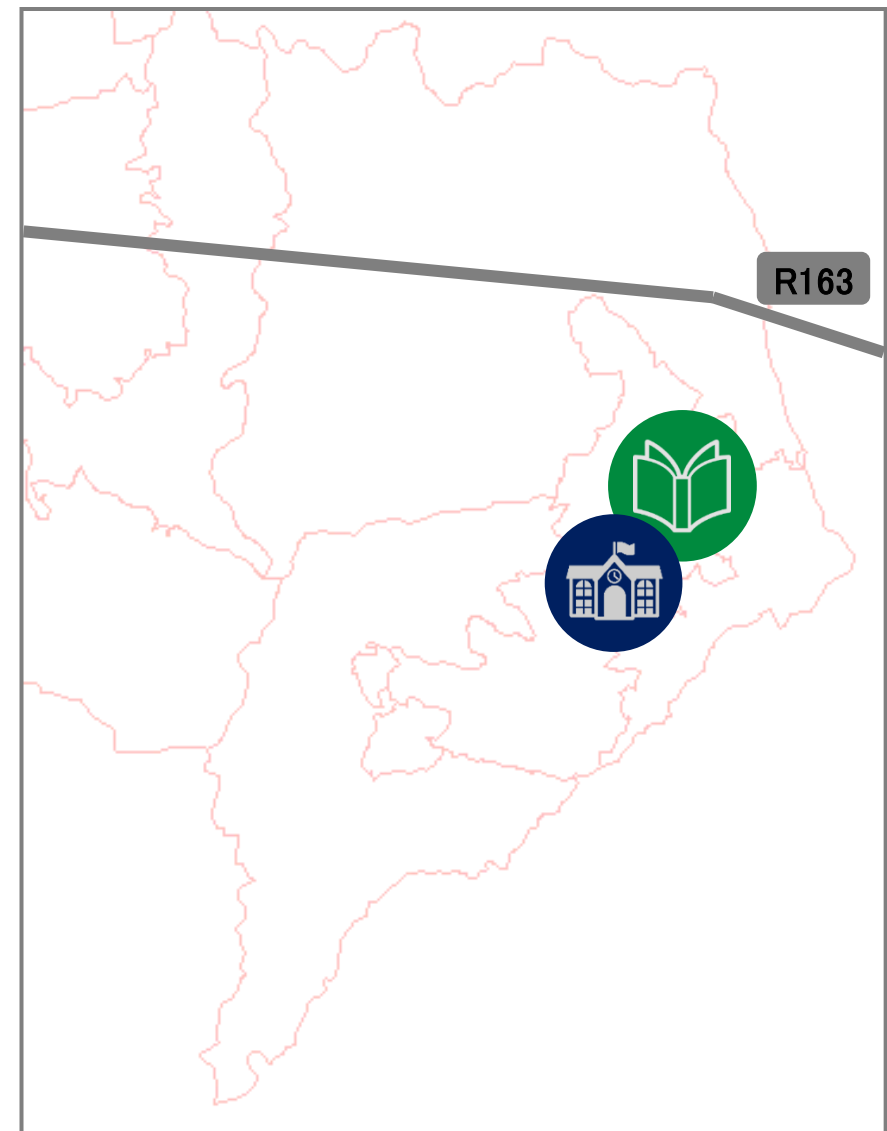
(仮) 駅周辺、東部地域の中心地に図書館・保育施設を整備し、より利用しやすく

(イメージ)

## JR四条畷駅・JR忍ヶ丘駅付近



## 東部地域

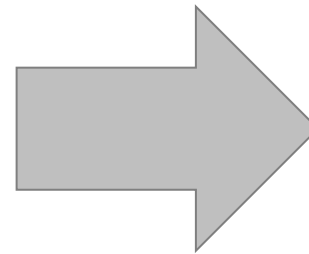


## 利便性の向上に向けた取組内容①

市民みなさんの満足度を高めながら、利用率を上げていくための方策として、次の取組により利便性の向上を図ります。

### 公共施設予約システムの導入

- ・手続きは窓口で
- ・空き状況がわからない

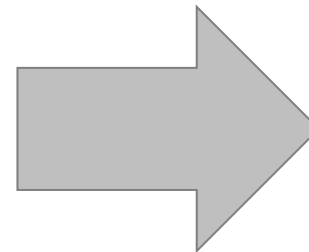


- ・インターネットで予約
- ・来庁不用
- ・時間不問
- ・空き状況の検索

## 利便性の向上に向けた取組内容②

### 利用の緩和

・利用できなかった行為



・一部の行為の緩和を検討

要件を満たせば、公共施設(貸館、道路、河川、都市公園等)内で、地域づくりにつながる物品の有償提供が可能。

(本市の例)オクトーバーフェスト(H30.9.22~23開催)、オズの農村マルシェ(H30.11.24開催)

(例)河川の両岸にオープンカフェやイベント等の実施、市内出店に向けたチャレンジショップなど

## 利便性の向上に向けた取組内容②



オズの農村マルシェ



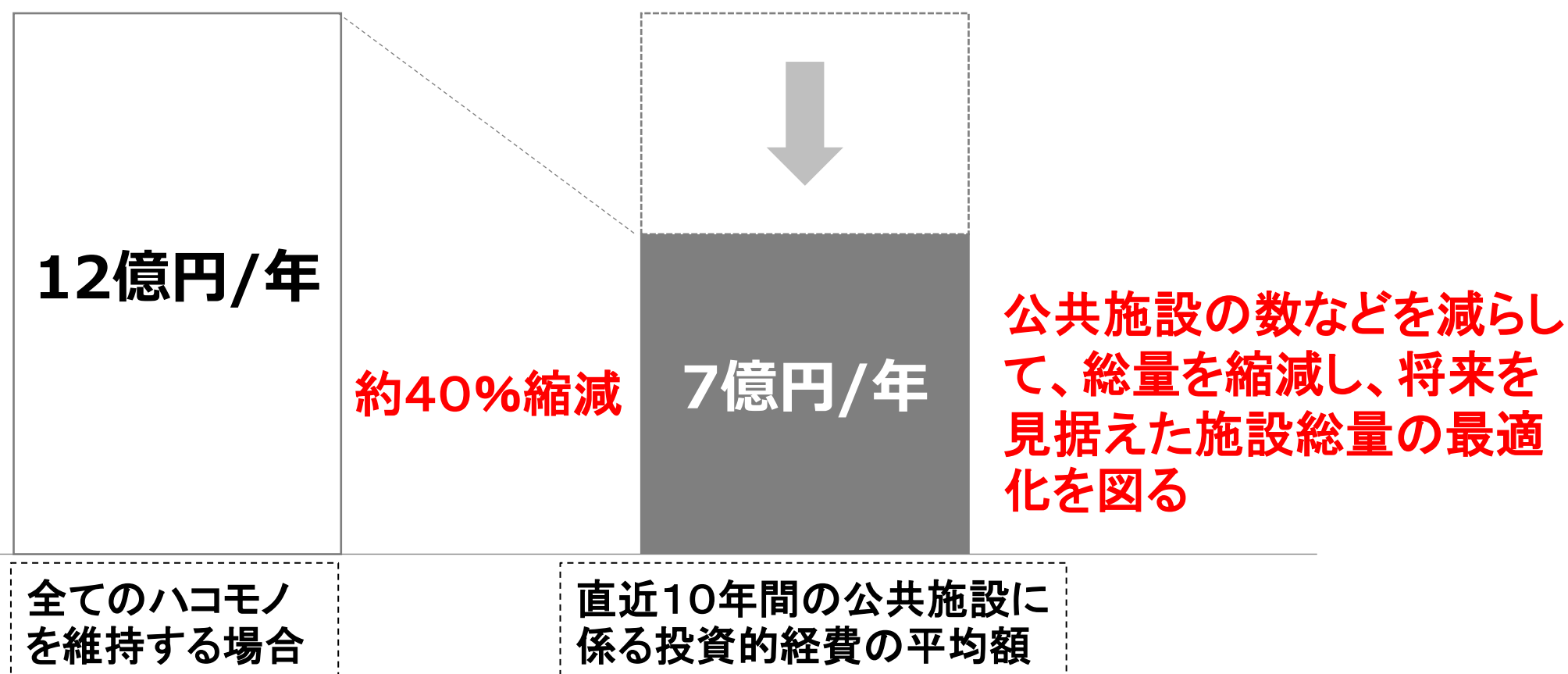
オクトーバーフェスト

---

# 第5章 再編(第3案)の考え方

# 再編(第3案)の縮減量を前提に考える

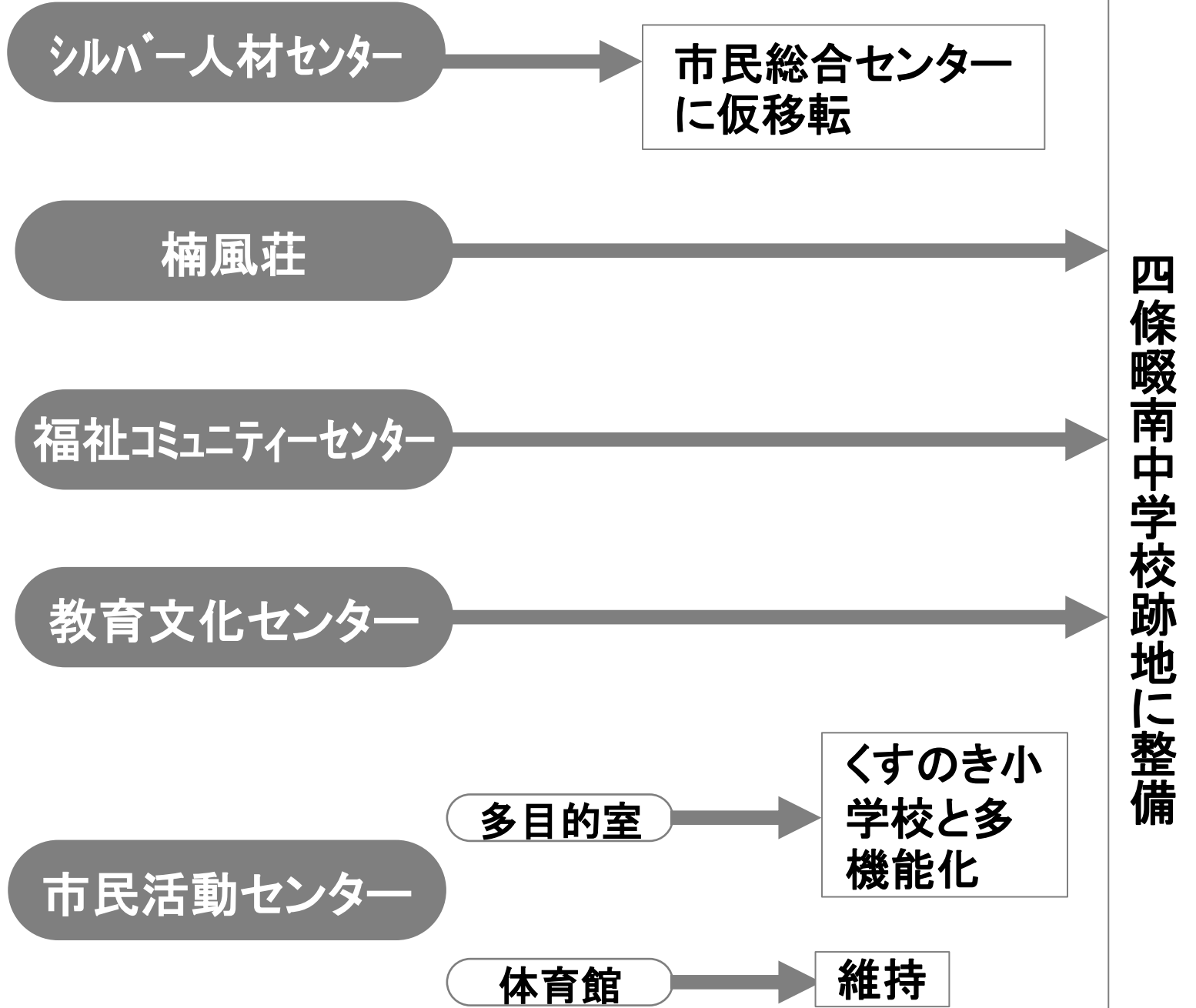
	将来更新費用	総延床面積
再編(第1案)	約326億円(約8.4億円/年)	約9.7万㎡
再編(第2案)	約292億円(約7.5億円/年)	約9.1万㎡
再編(第3案)	約282億円(約7.2億円/年)	約8.7万㎡



# 概要[短期①]

短期

## ① 非耐震施設の移転

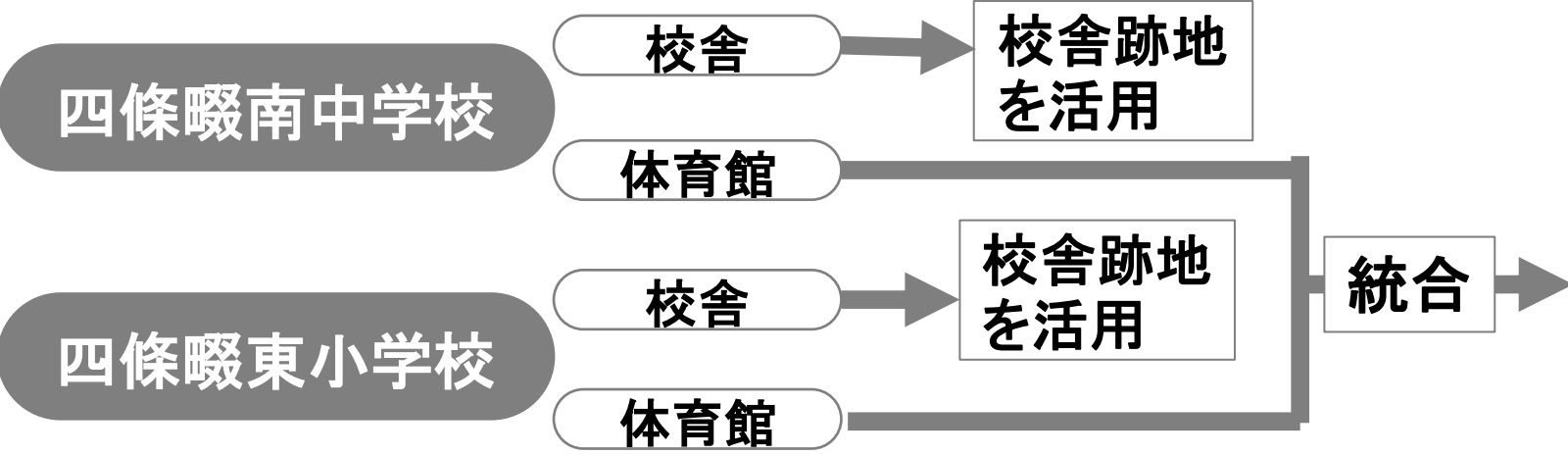


- ・施設は大きなところに一か所あれば良い
- ・シニアが気軽に通える地理的に便利な施設があれば！
- ・福祉センターだけでなく、スポーツ施設で健康運動
- ・子どもは休日、高齢者は平日に使う、運動施設がほしい
- ・各世代交流の場として市民総合センターを建て替えて点在する公共施設を集約
- ・市民総合センターに教育文化センター機能を吸収、図書館は必須
- ・高齢者が身近で気楽に使えるように
- ・子どもと老人等が顔を覚えられるような交流の場所が要所、要所にあると防犯を兼ねたコミュニティーとしていい
- ・市民活動センターは老朽のため、早急に対策する

# 概要[短期②]

短期

## ②JR以东・R163以南の防災機能



## ③市民総合センターの老朽化



四條畷南中学校跡地に整備

- ・防災機能はコミュニティの中心で
- ・日常的に集まれる場所が避難場所
- ・市民総合センターをもっときれいに(特にトイレを全部水洗にして。バリアフリーの行き届いた近代的な建物
- ・防災機能は多角的な場所
- ・総合センター、図書館建て替えてほしいです
- ・耐震性の確立
- ・災害時の避難場所として活用出来る用にする
- ・図書館がなんか変な匂いがする
- ・総合センター、図書館を建て替えてほしい総合センター
- ・古い・トイレ

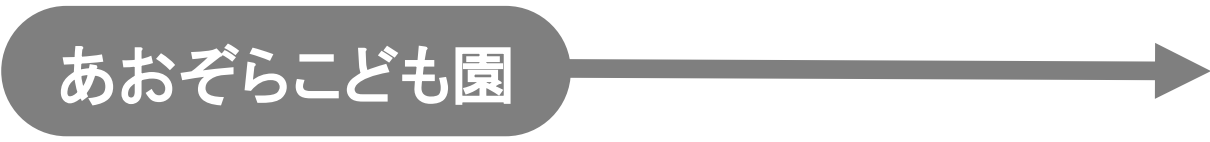
※ 吹き出しは、市民ワークショップ(平成28年度、平成30年度実施分)及び市民アンケート(平成28年度)での意見



# 概要[短期③][中期①]

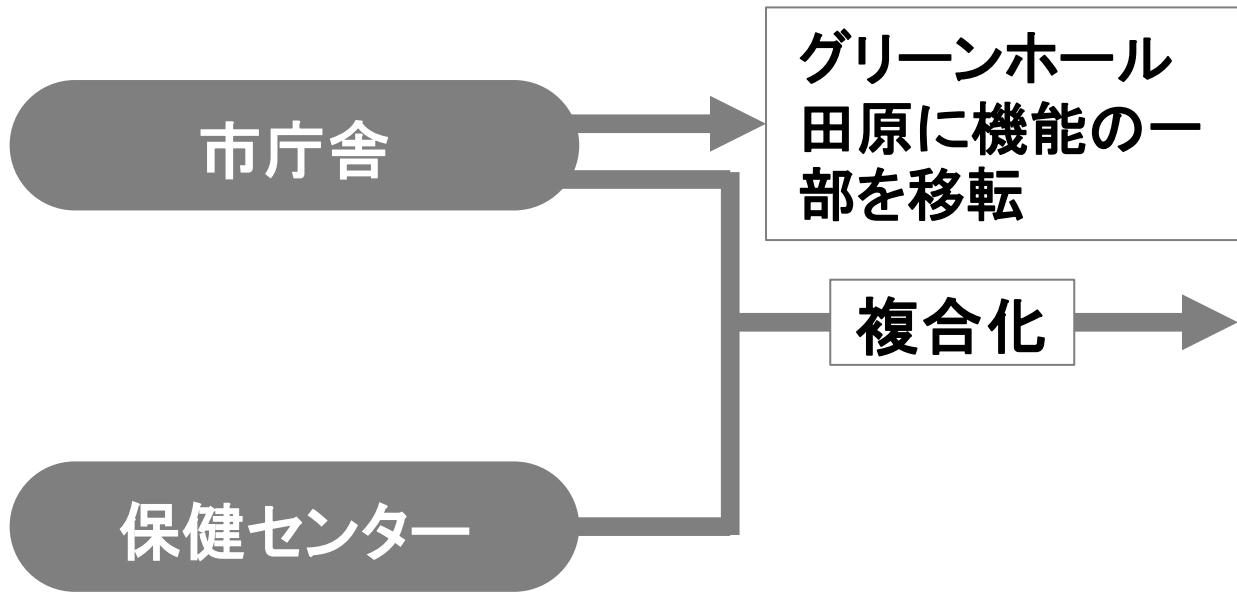
短期

## ④ 忍ヶ丘あおぞらこども園の老朽化



中期

## ⑤ 市庁舎の老朽化



市民総合センター跡地に整備

- ・子育ての拠点
- ・保健センターと市庁舎の複合
- ・市庁舎が古い
- ・市庁舎が老朽化している
- ・新庁舎を建設すべき
- ・総合庁舎として施設を集約(統合)
- ・市役所のトイレが古い、ウォシュレットをつける

※ 吹き出しは、市民ワークショップ(平成28年度、平成30年度実施分)及び市民アンケート(平成28年度)での意見

# 概要 [中期②]

## ⑥ 関係機関への対応

シルバー人材センター

教育センター

商工会

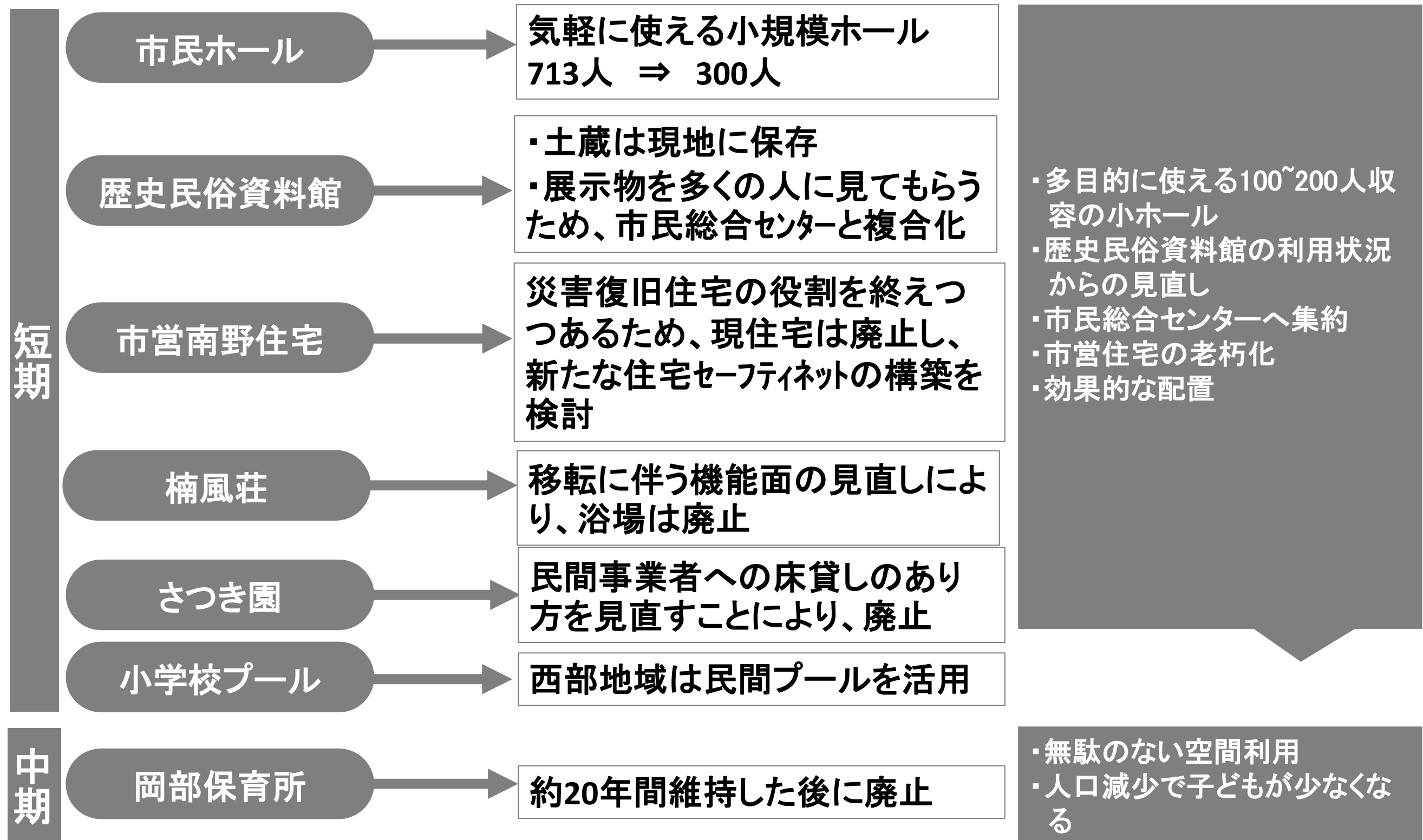
社会福祉協議会

市庁舎東別館を転用

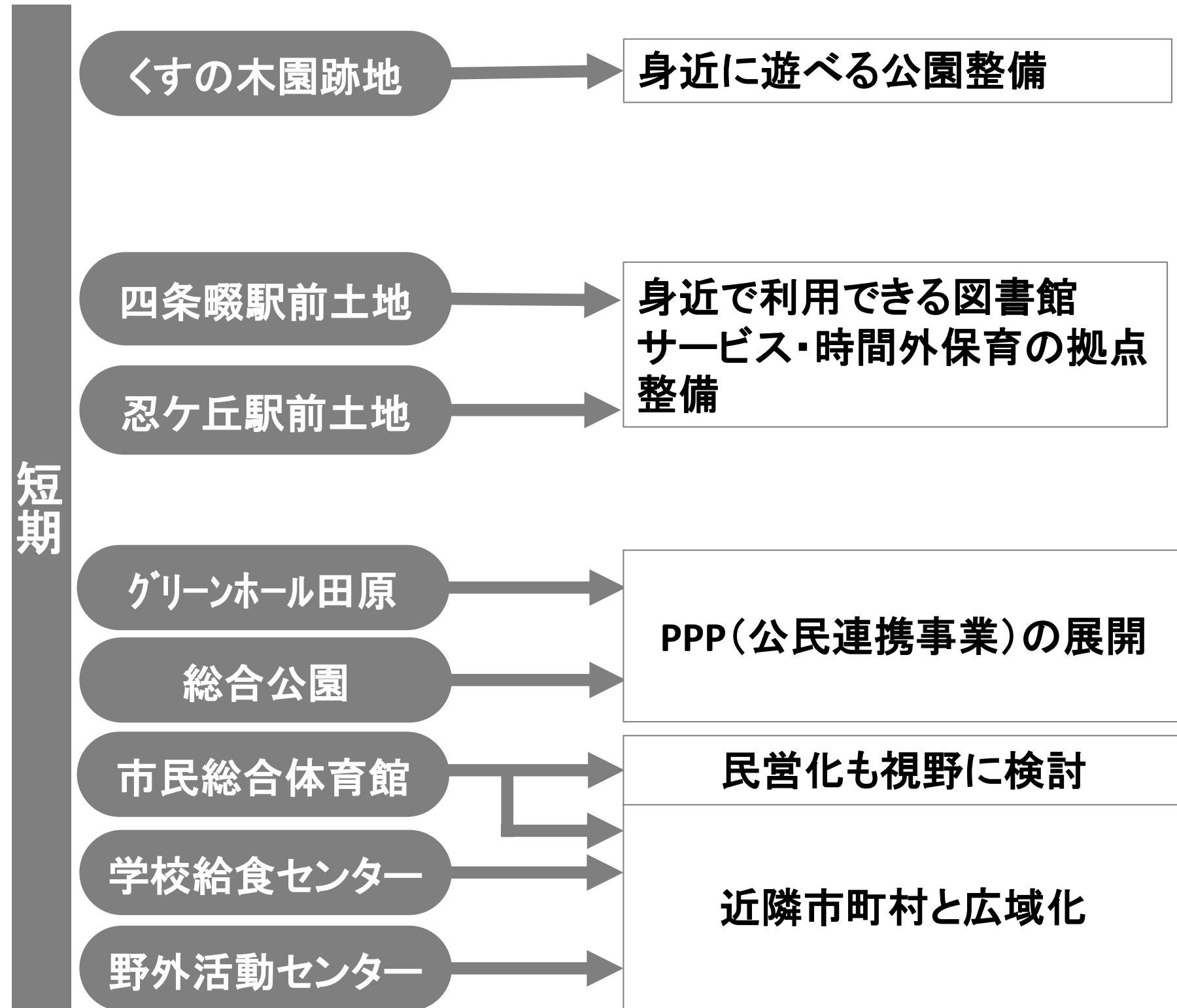
- ・使ってもらう工夫
- ・社会福祉協議会を中心部に

中期

# 概要[縮小・廃止]



# 概要[利活用・用途変更]



- ・世代をこえて集える公園
- ・高齢者と子どもと大学生とサラリーマンと主婦がみんなふれあえる場所を日常的につくる
- ・図書館の多角化
- ・駅近に保育ステーションルームがあって、保護者はそこに送迎
- ・本庁でしか出来ない事があります、非常に不便です。
- ・グリーンホール内の支所でほとんど出来る様に願います。
- ・民間力を活用
- ・グリーンホール田原の充実
- ・総合公園の活用をもっと考えてガイドマップに載るくらい素敵に
- ・近隣市との共同運営

---

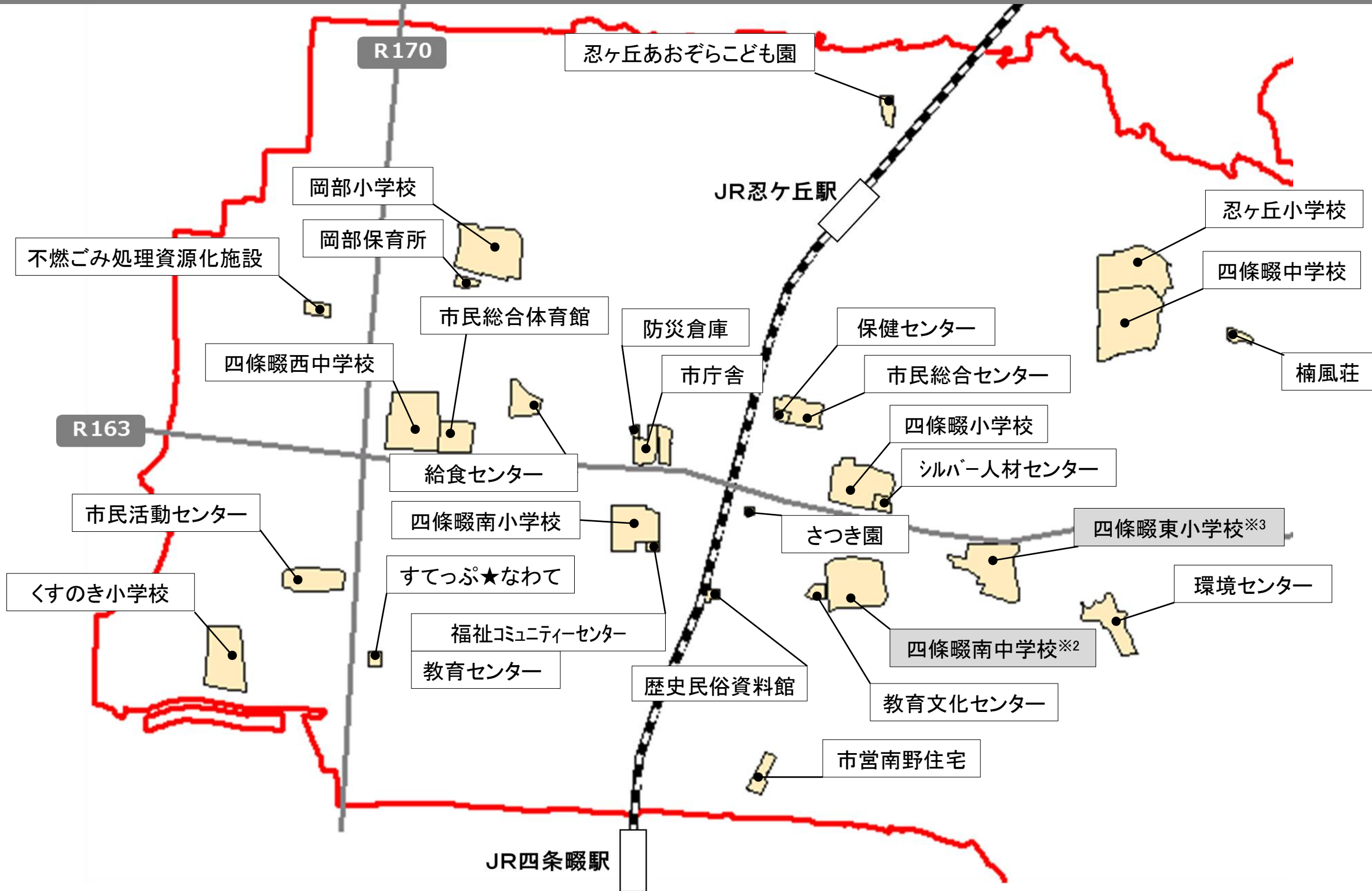
## 第6章 再編(第3案)の未来地図



# 再編(第3案) 西部ゾーンの公共施設の配置状況

(2019年時点)

将来更新費用※1	318億円(8.1億円/年)	四條畷南中学校、四條畷東小学校の廃校、東部ゾーンの小中一貫校を見込んだ試算
	282億円(7.2億円/年)	中長期的な人口減少により、上記試算に更に西部ゾーンで2校の学校減少を見込んだ試算

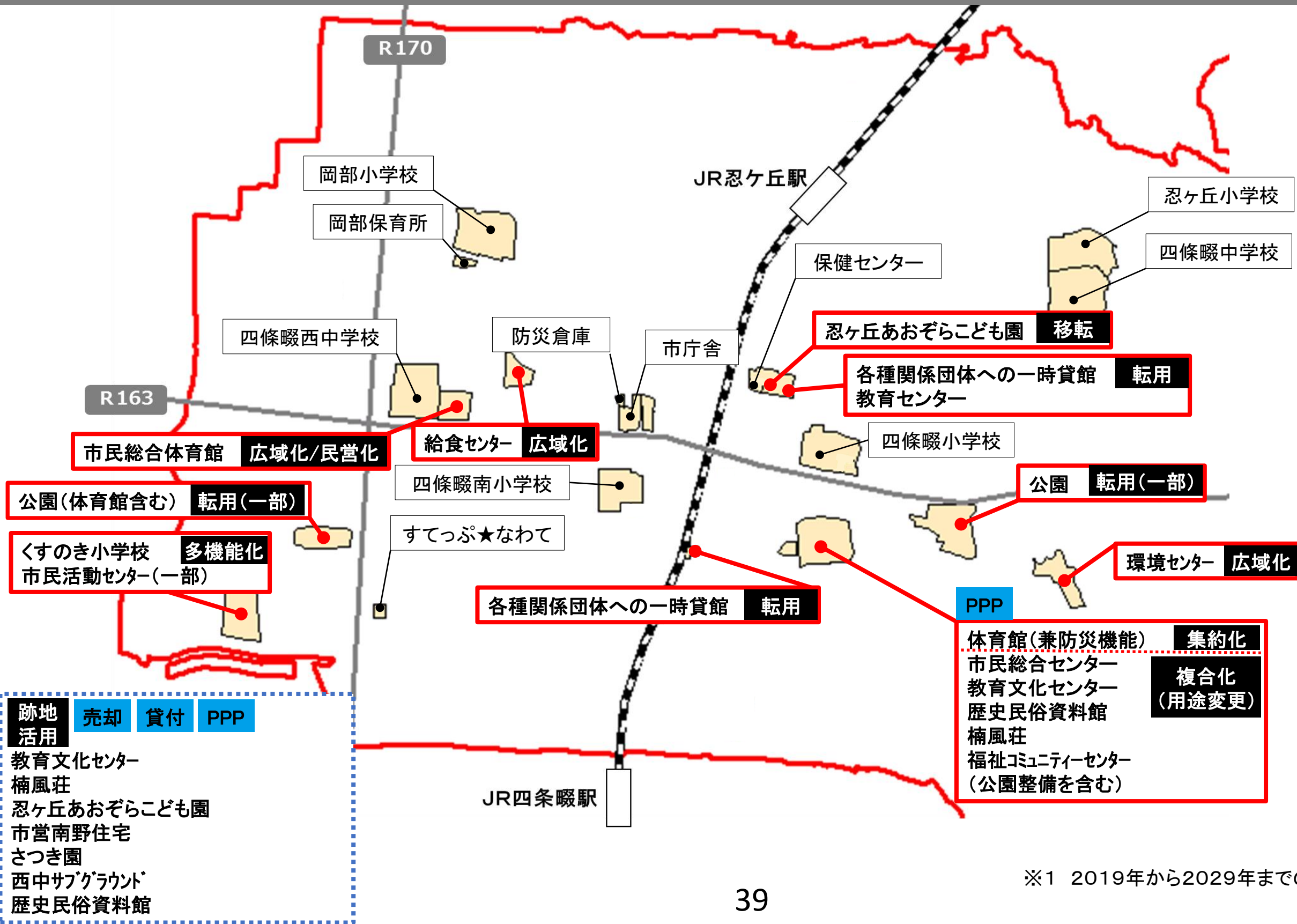


※1 2019年から2057年までの建築物の更新費用  
 ※2 四條畷南中学校は平成31年4月廃校  
 ※3 四條畷東小学校は平成32年4月廃校

# 再編(第3案) 西部ゾーンの公共施設の配置状況

(2029年時点)

更新費用※1	115億円	四條畷南中学校、四條畷東小学校の廃校、東部ゾーンの小中一貫校を見込んだ試算
	115億円	中長期的な人口減少により、上記試算に更に西部ゾーンで2校の学校減少を見込んだ試算



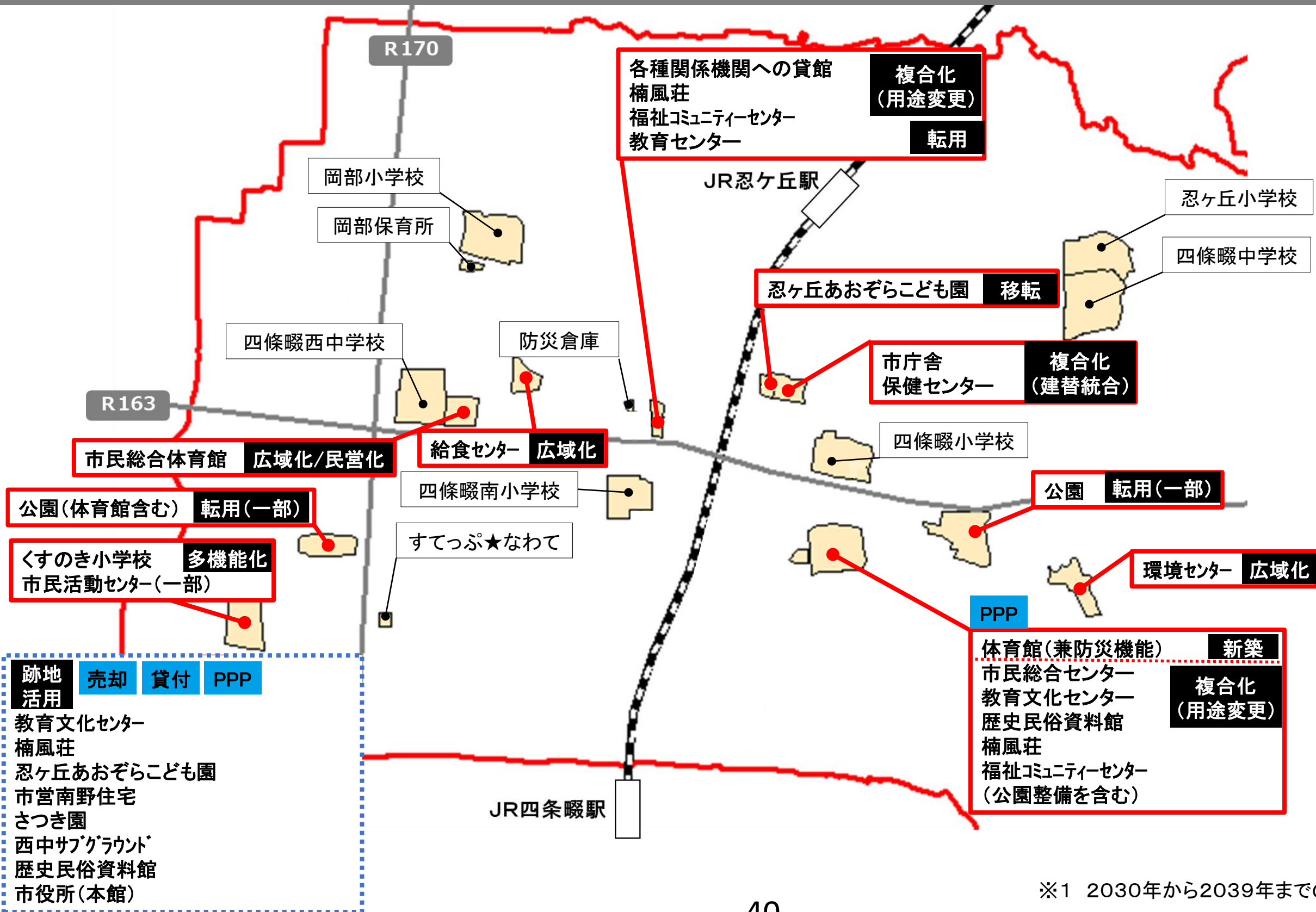
※1 2019年から2029年までの更新費用



# 再編(第3案) 西部ゾーンの公共施設の配置状況

(2039年時点)

更新費用※1	86億円	四條畷南中学校、四條畷東小学校の廃校、東部ゾーンの小中一貫校を見込んだ試算
	73億円	中長期的な人口減少により、上記試算に更に西部ゾーンで2校の学校減少を見込んだ試算

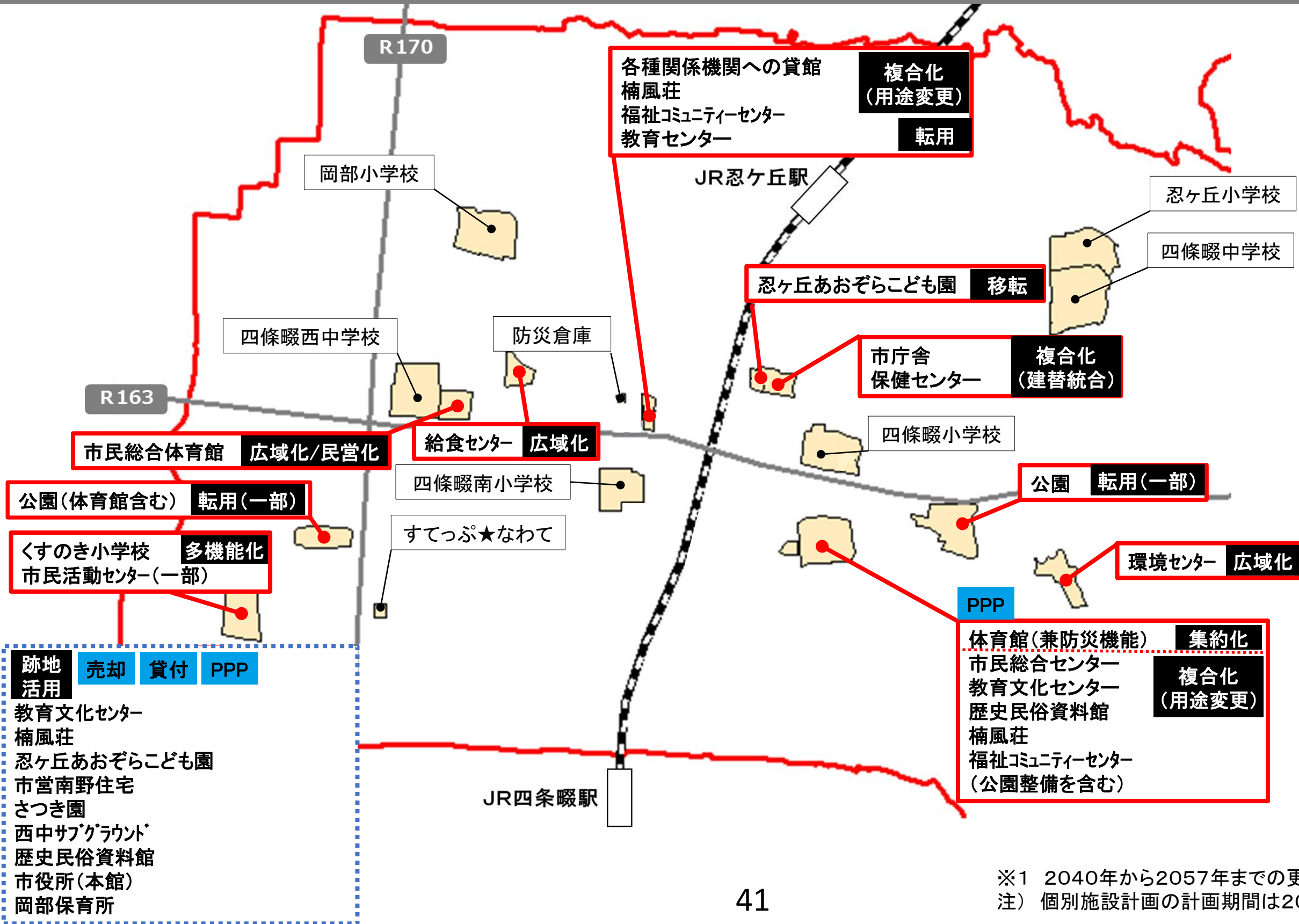


※1 2030年から2039年までの更新費用

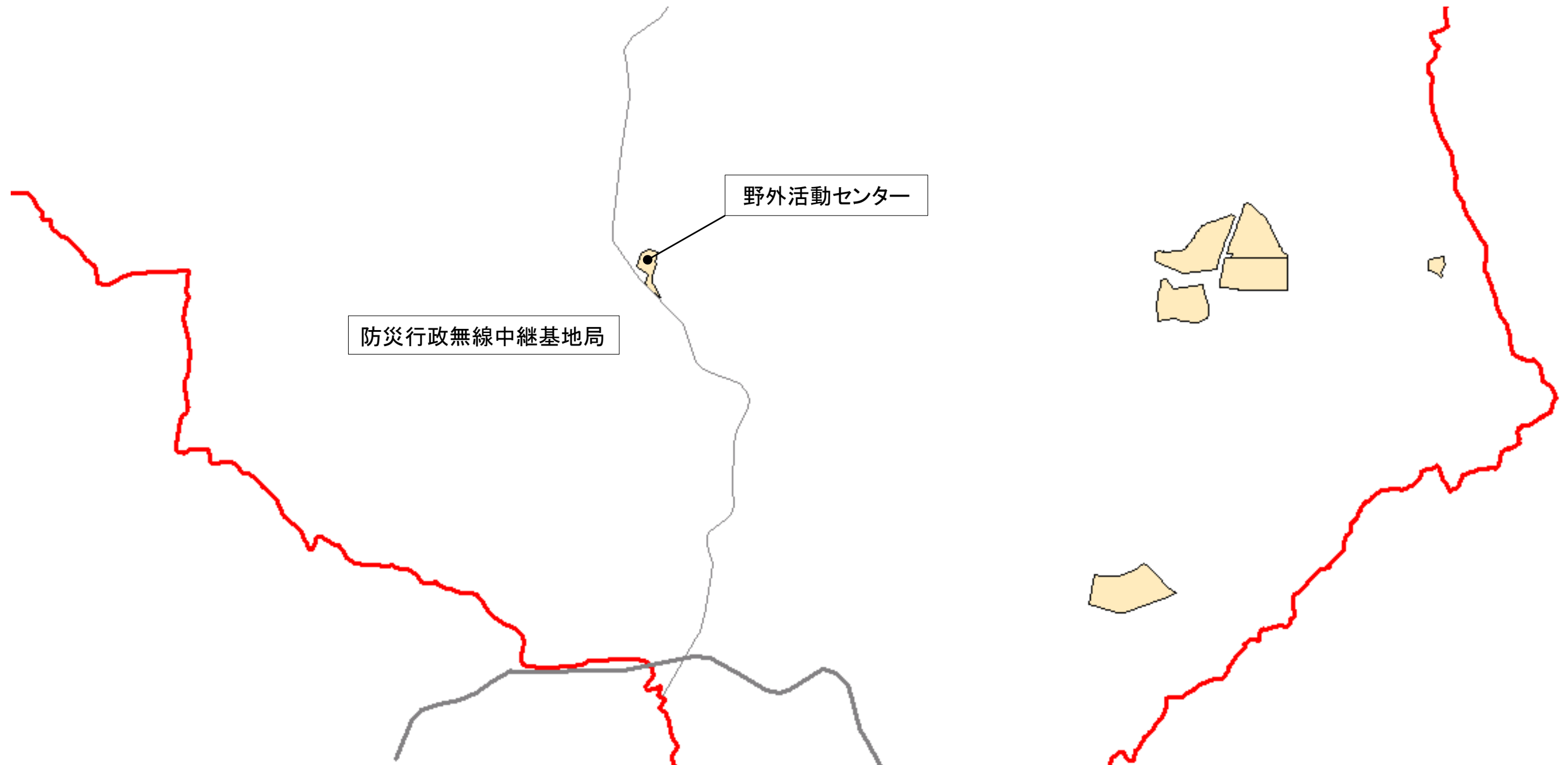
# 再編(第3案) 西部ゾーンの公共施設の配置状況

(2050年時点)

更新費用※1	117億円	四條畷南中学校、四條畷東小学校の廃校、東部ゾーンの小中一貫校を見込んだ試算
	94億円	中長期的な人口減少により、上記試算に更に西部ゾーンで2校の学校減少を見込んだ試算



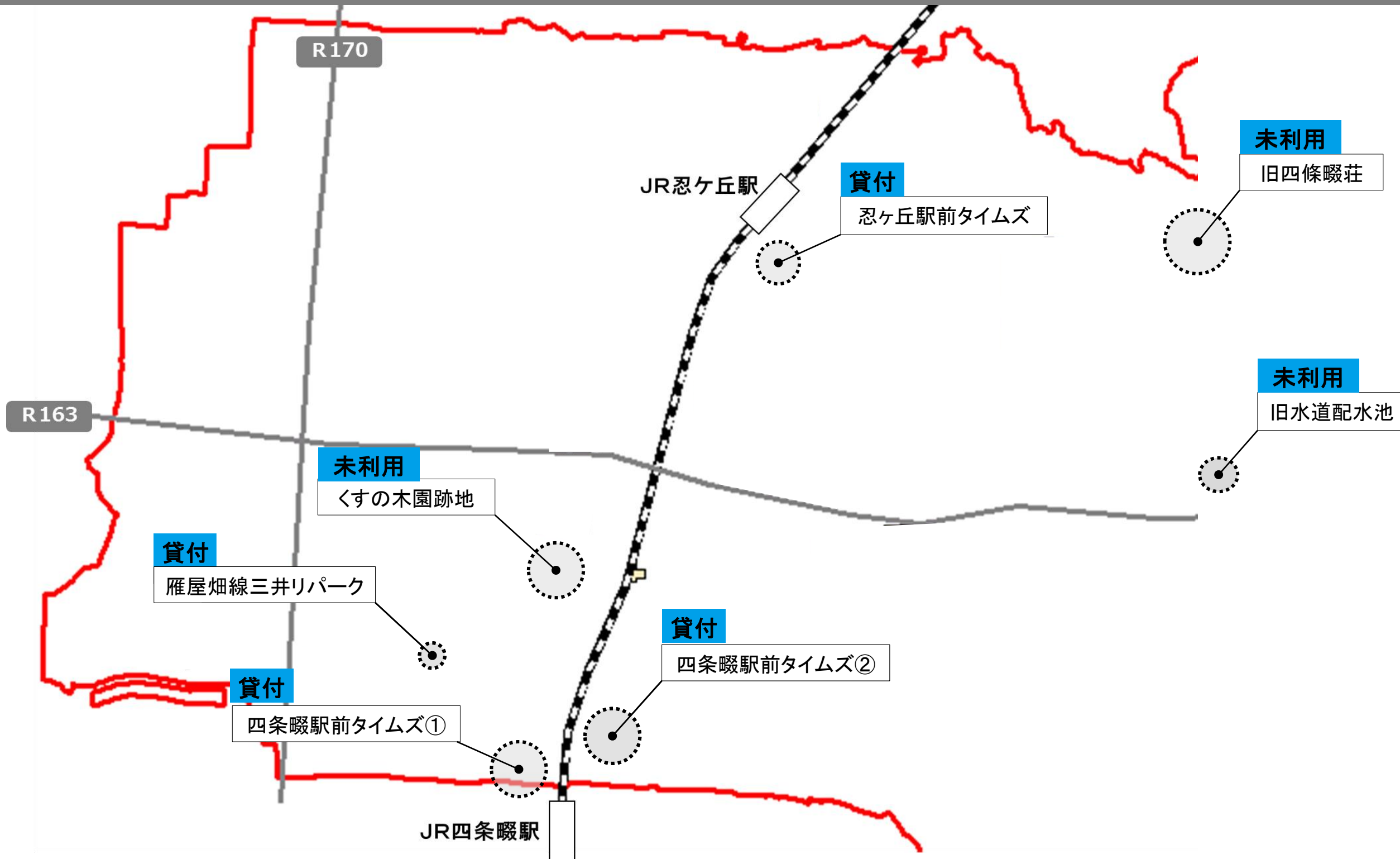
※1 2040年から2057年までの更新費用  
注) 個別施設計画の計画期間は2050年まで

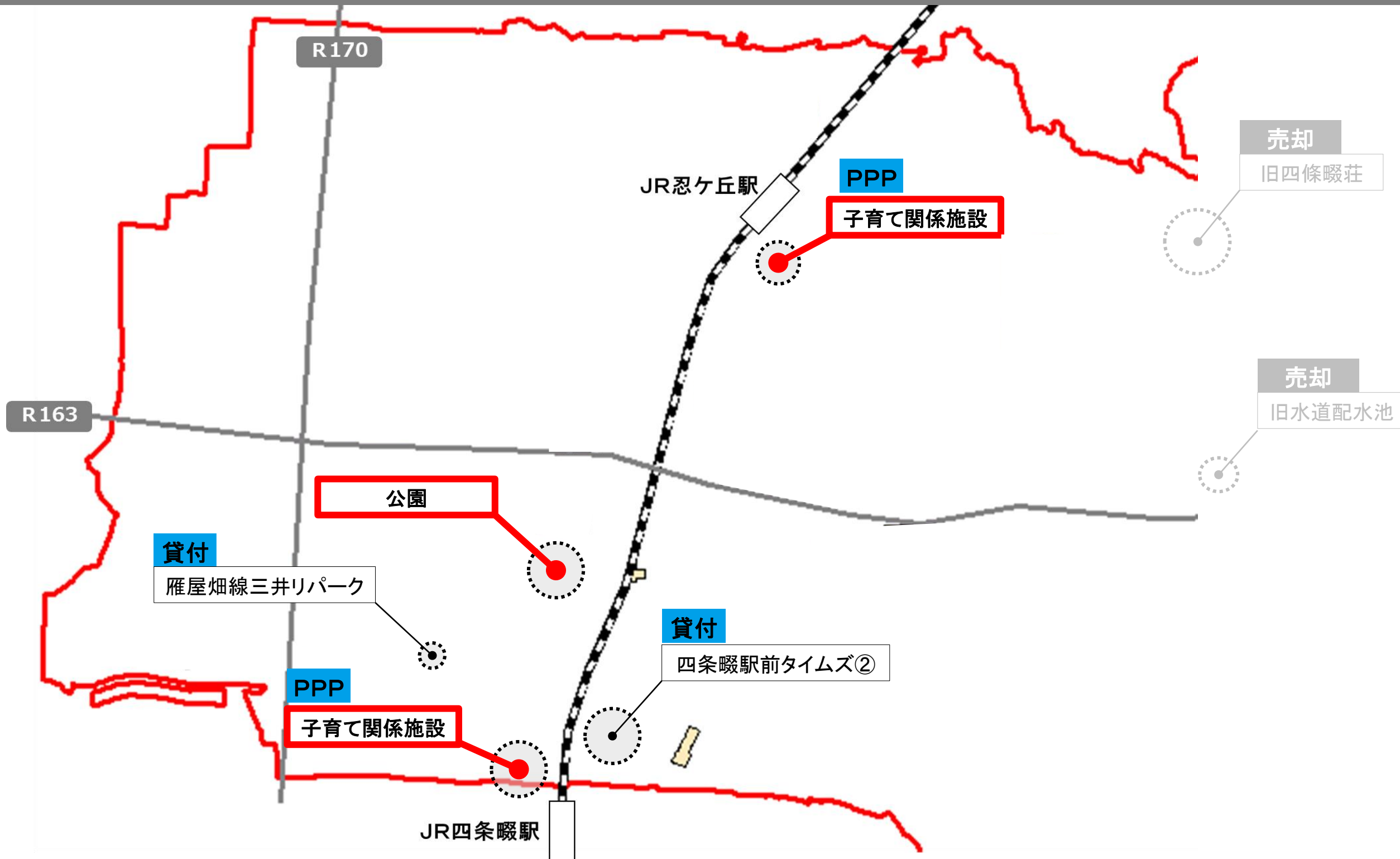




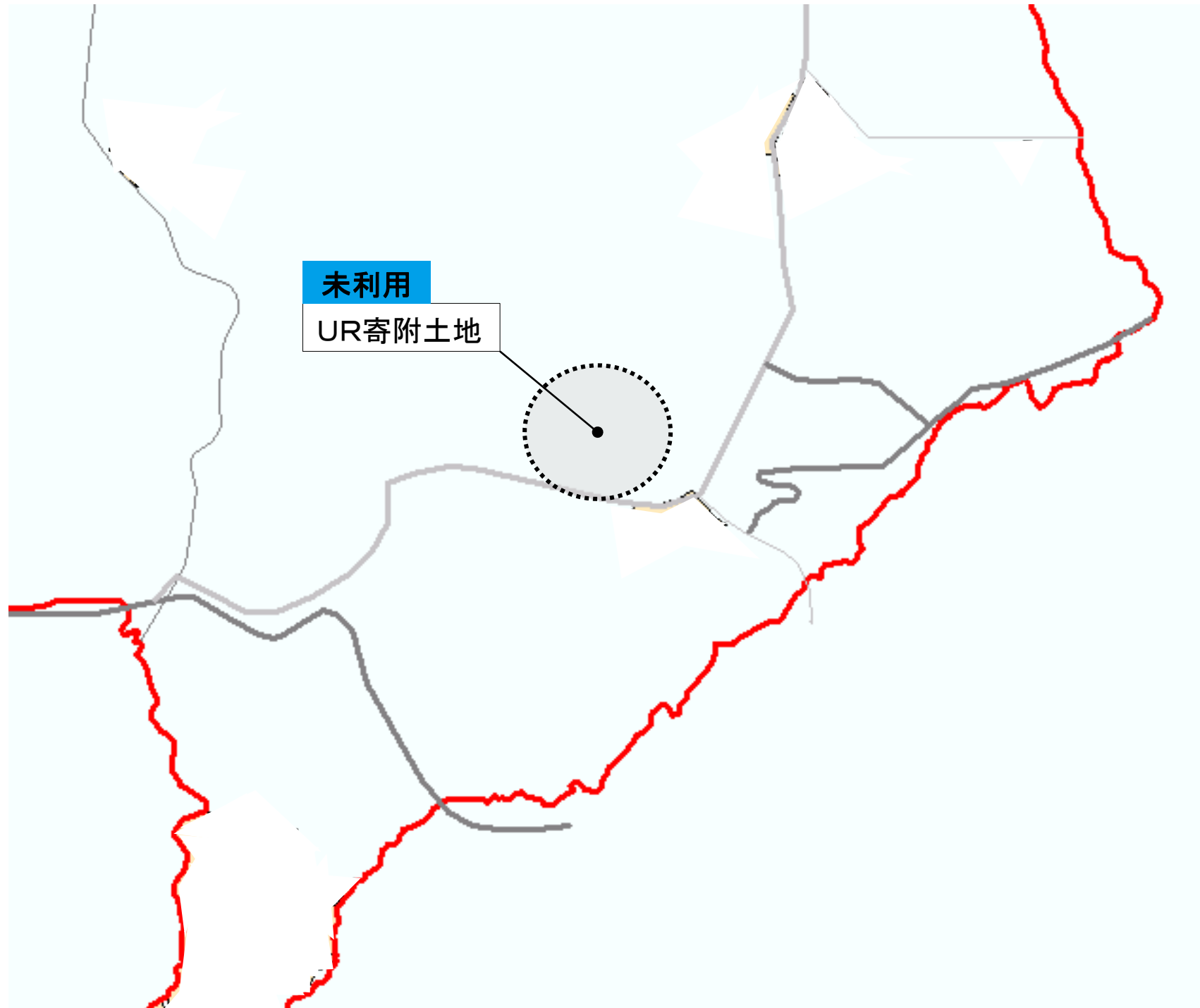


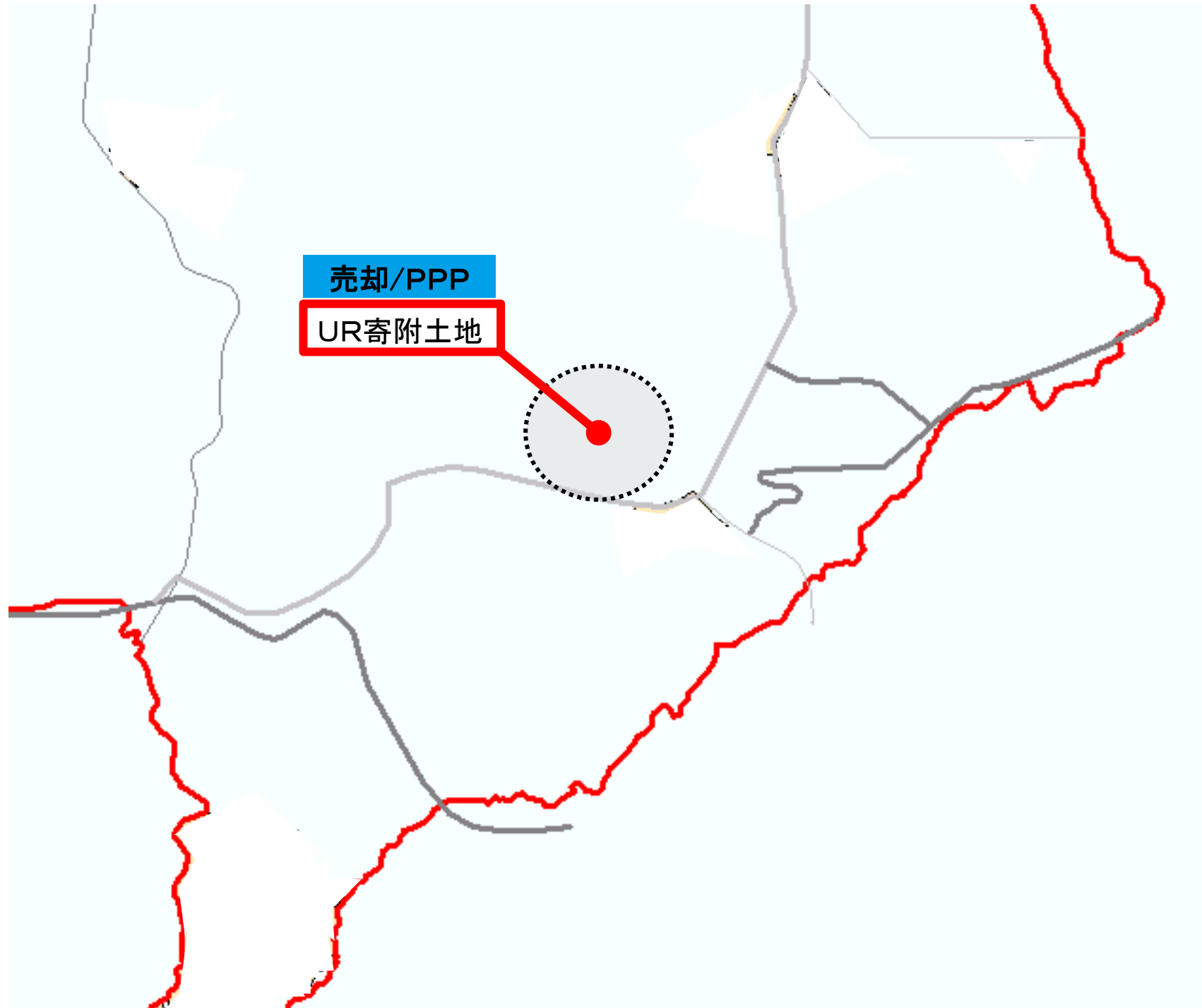






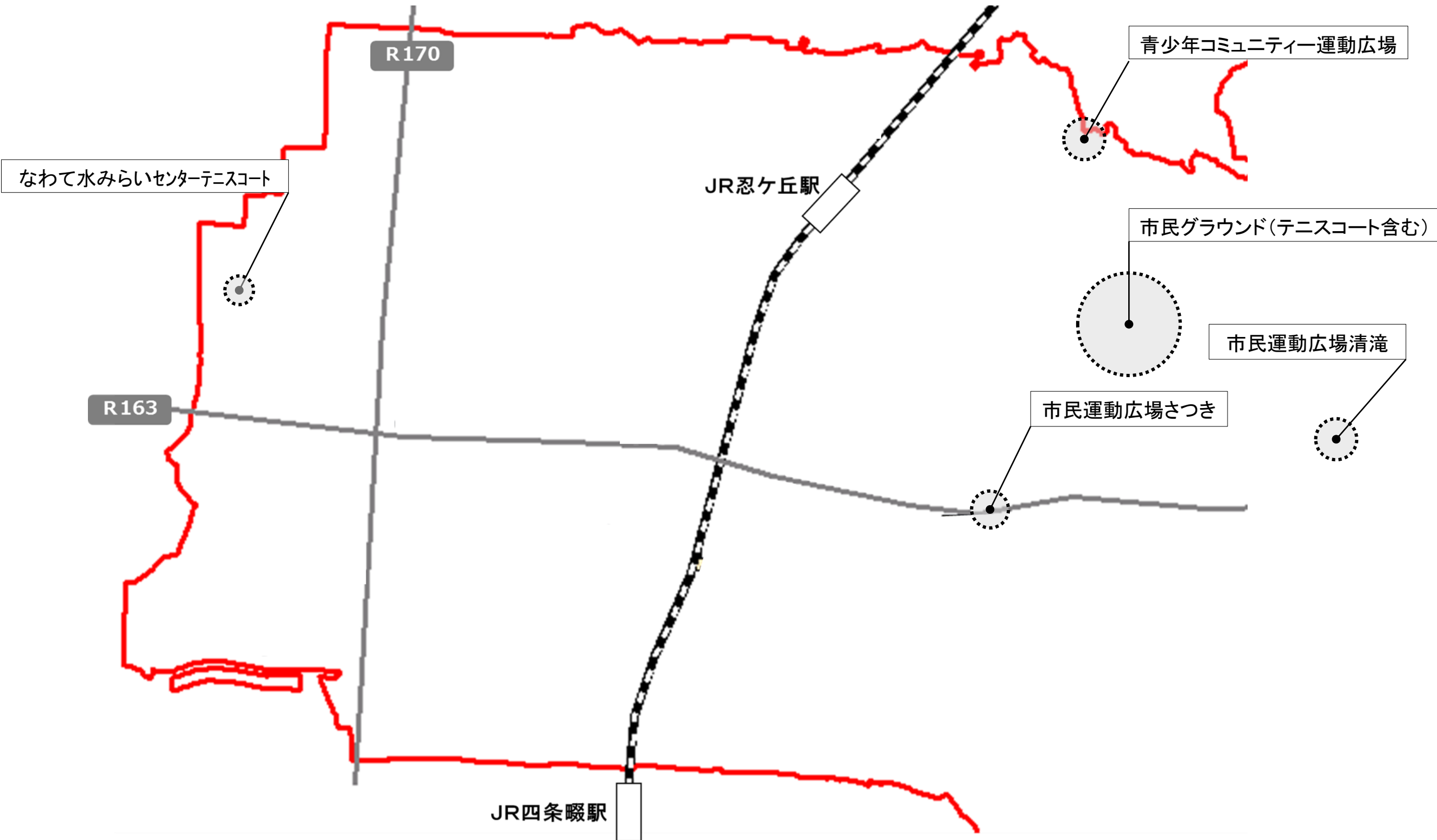






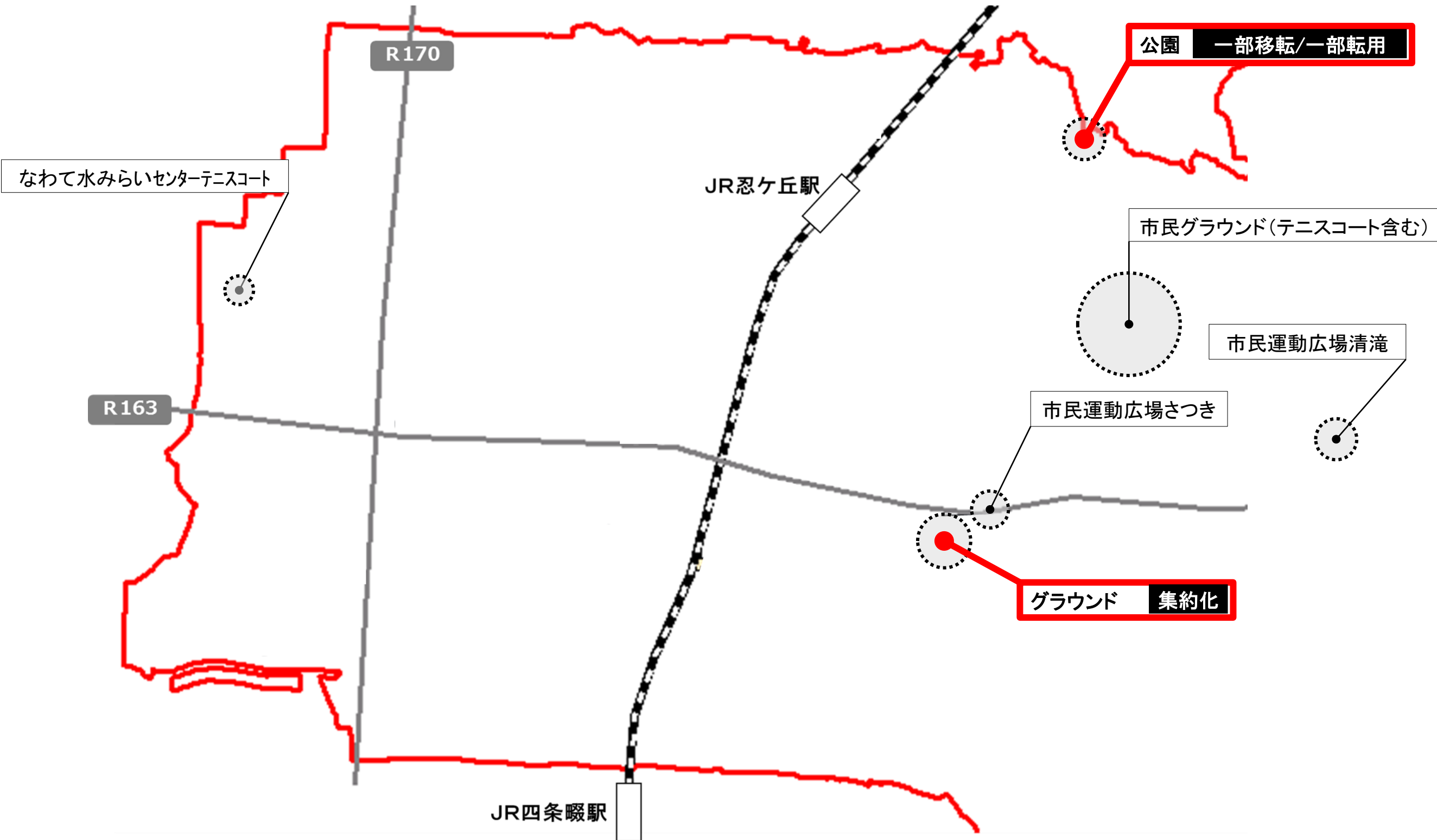
# 再編素案(共通) 西部ゾーン 建築物を有さないスポーツ・レクリエーション系施設

(2019年時点)



# 再編素案(共通) 西部ゾーン 建築物を有さないスポーツ・レクリエーション系施設

(2029年時点)







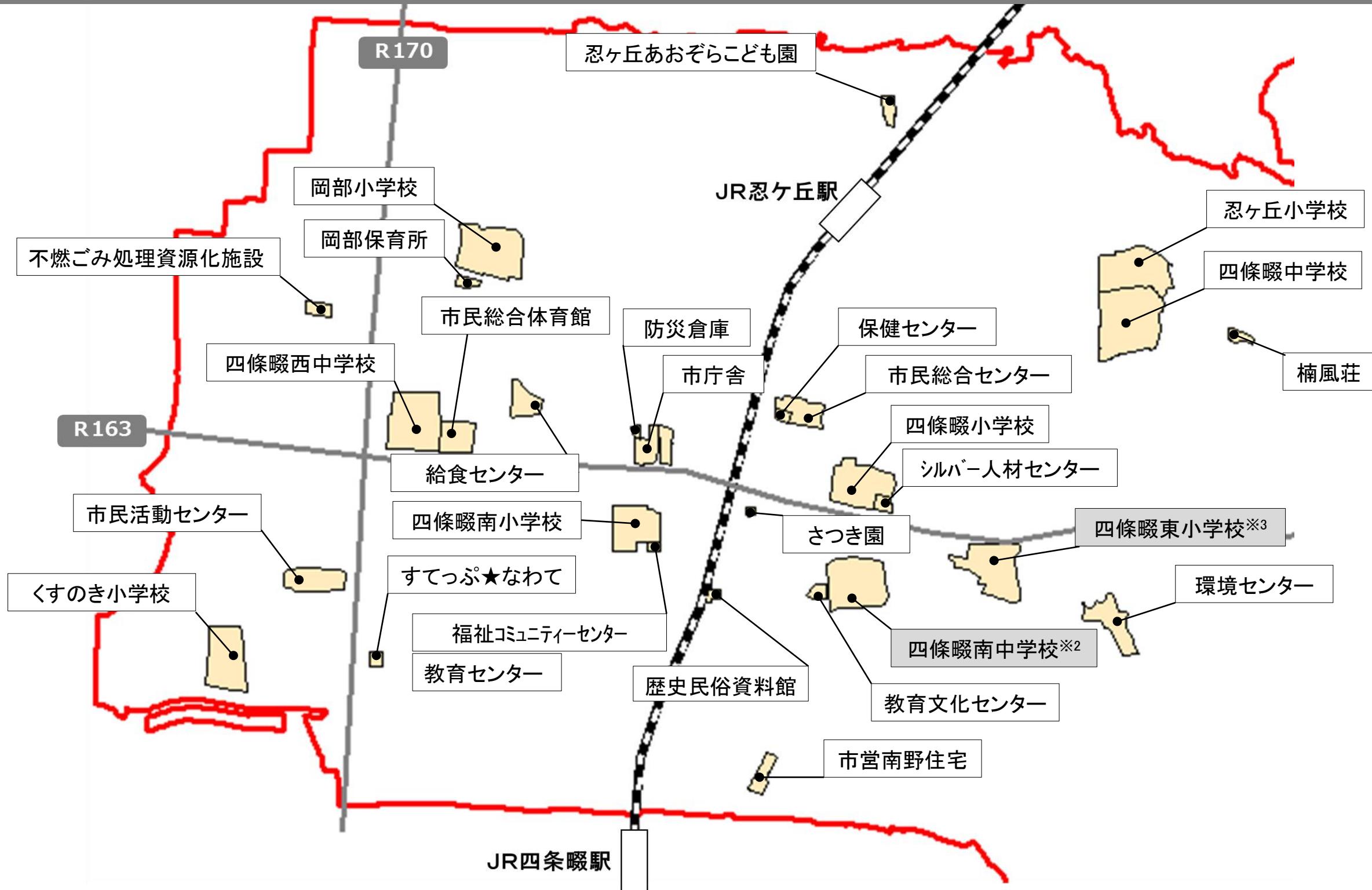
---

# **(ご参考)再編(第1案・第2案)の未来地図**

# 再編(第1案) 西部ゾーンの公共施設の配置状況

(2019年時点)

将来更新費用※1	約362億円(約9.3億円/年)	四條畷南中学校、四條畷東小学校の廃校、東部ゾーンの小中一貫校を見込んだ試算
	約326億円(約8.4億円/年)	中長期的な人口減少により、上記試算に更に西部ゾーンで2校の学校減少を見込んだ試算



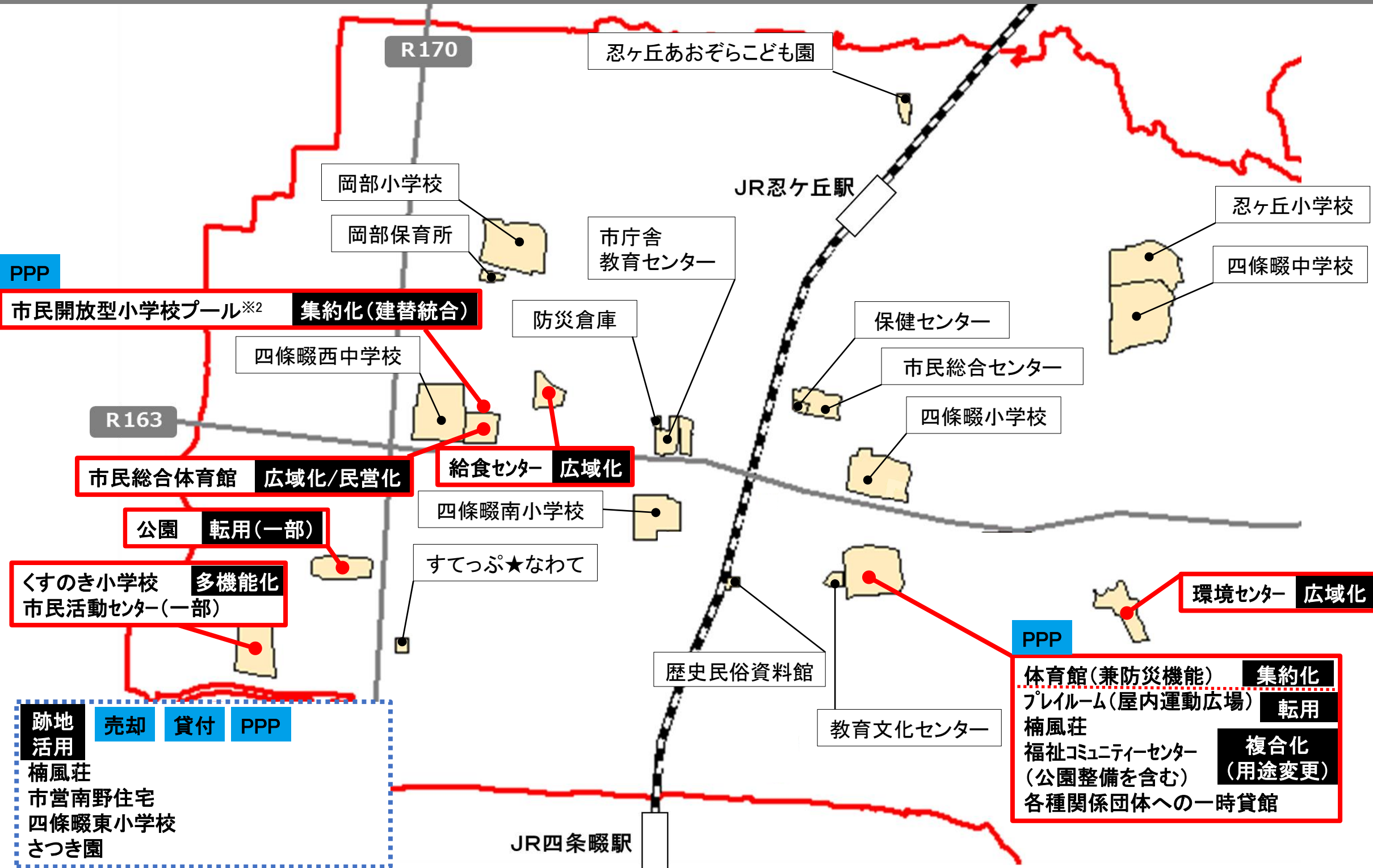
※1 2019年から2057年までの建築物の更新費用  
 ※2 四條畷南中学校は平成31年4月廃校  
 ※3 四條畷東小学校は平成32年4月廃校



# 再編(第1案) 西部ゾーンの公共施設の配置状況

(2029年時点)

更新費用※1	約100億円	四條畷南中学校、四條畷東小学校の廃校、東部ゾーンの小中一貫校を見込んだ試算
	約100億円	中長期的な人口減少により、上記試算に更に西部ゾーンで2校の学校減少を見込んだ試算



**PPP**

**体育館(兼防災機能) 集約化**  
**プレイルーム(屋内運動広場) 転用**  
 楠風荘  
**福祉コミュニティセンター(公園整備を含む) 複合化(用途変更)**  
 各種関係団体への一時貸館

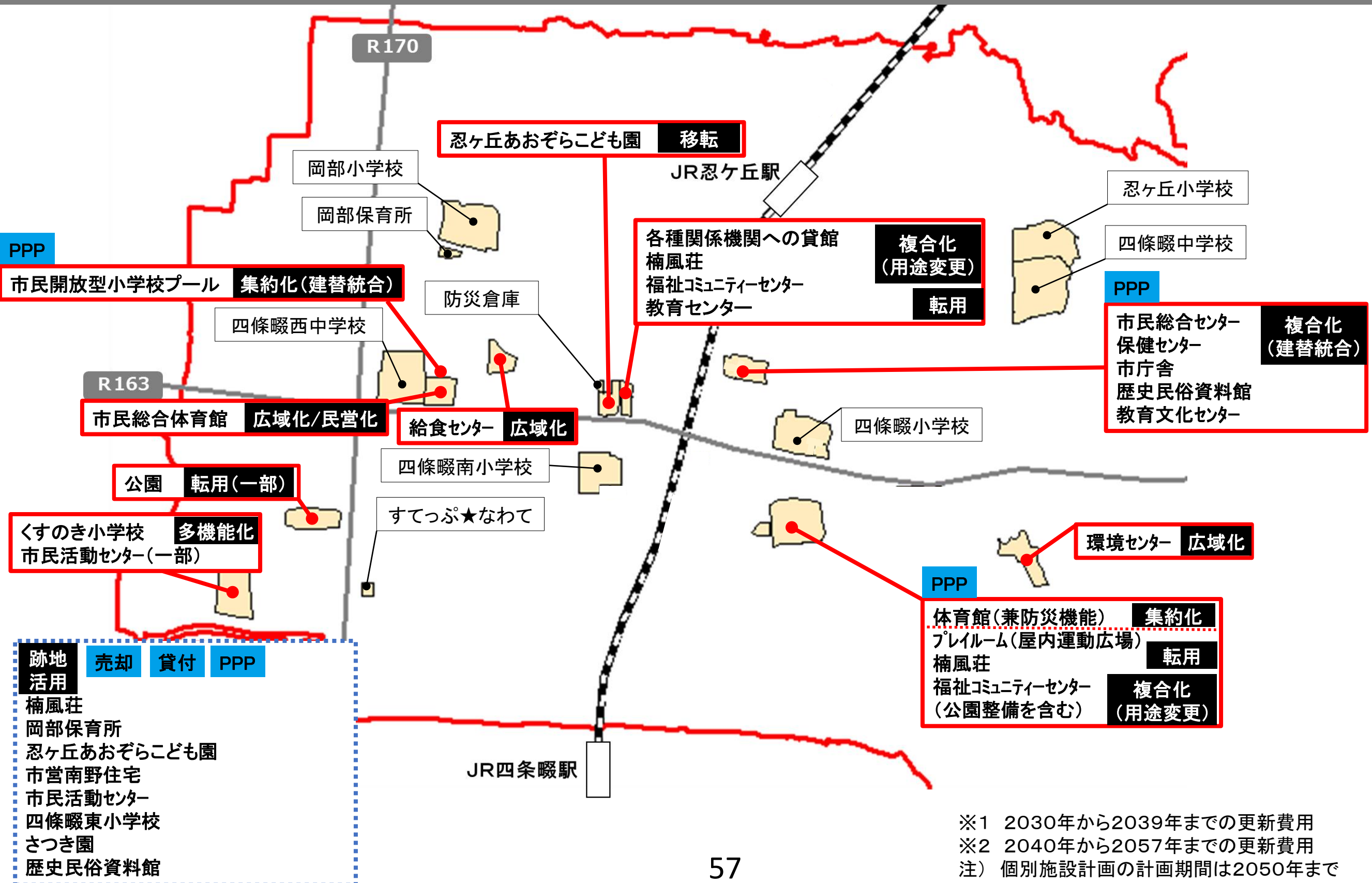
※1 2019年から2029年までの更新費用

※2 市民総合体育館北側に新設又は四條畷西中学校のプール改修で検討

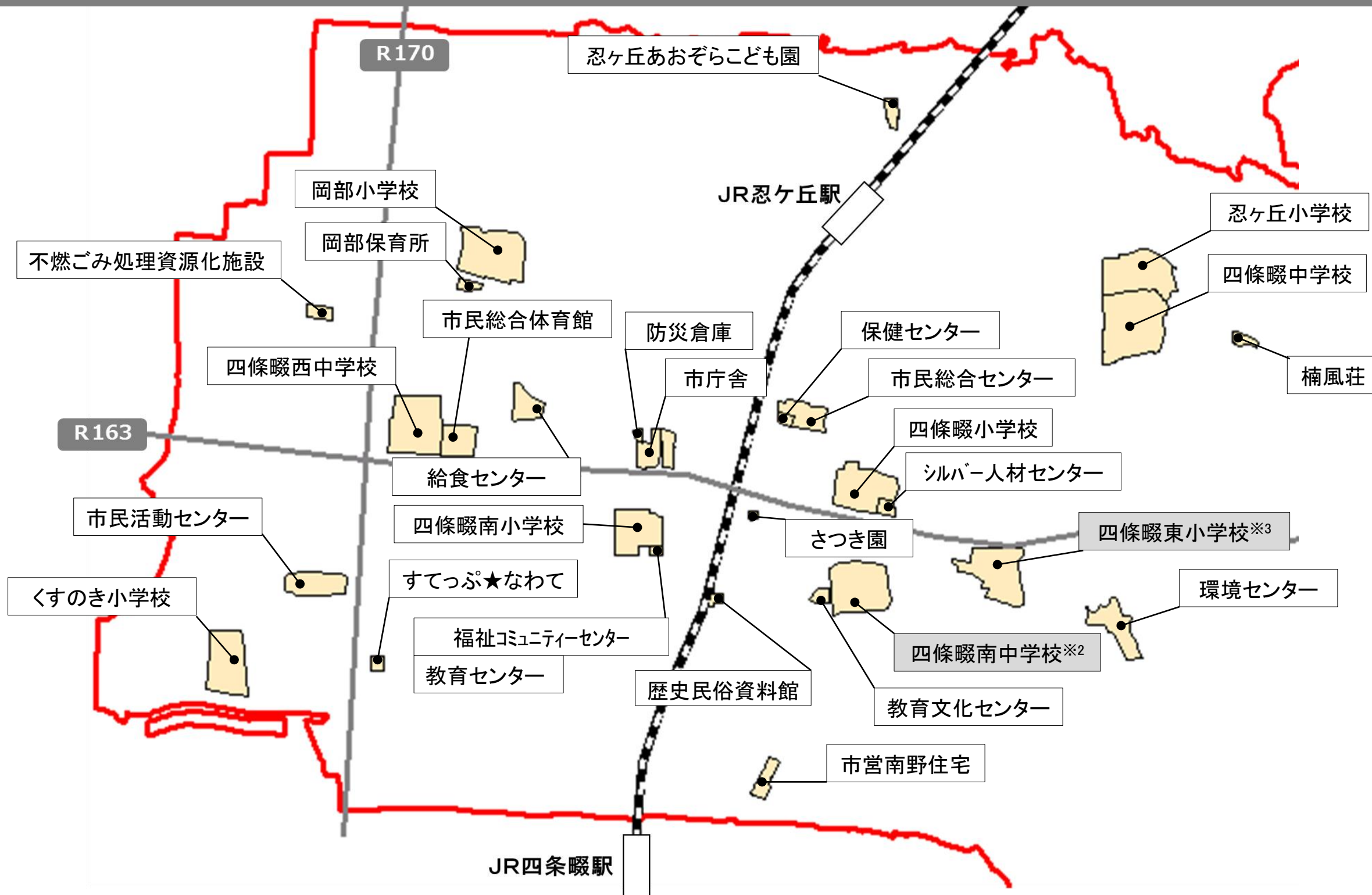
# 再編(第1案) 西部ゾーンの公共施設の配置状況

(2039年時点)

更新費用※1	約121億円	更新費用※2	約141億円	四條畷南中学校、四條畷東小学校の廃校、東部ゾーンの小中一貫校を見込んだ試算
	約108億円		約118億円	中長期的な人口減少により、上記試算に更に西部ゾーンで2校の学校減少を見込んだ試算

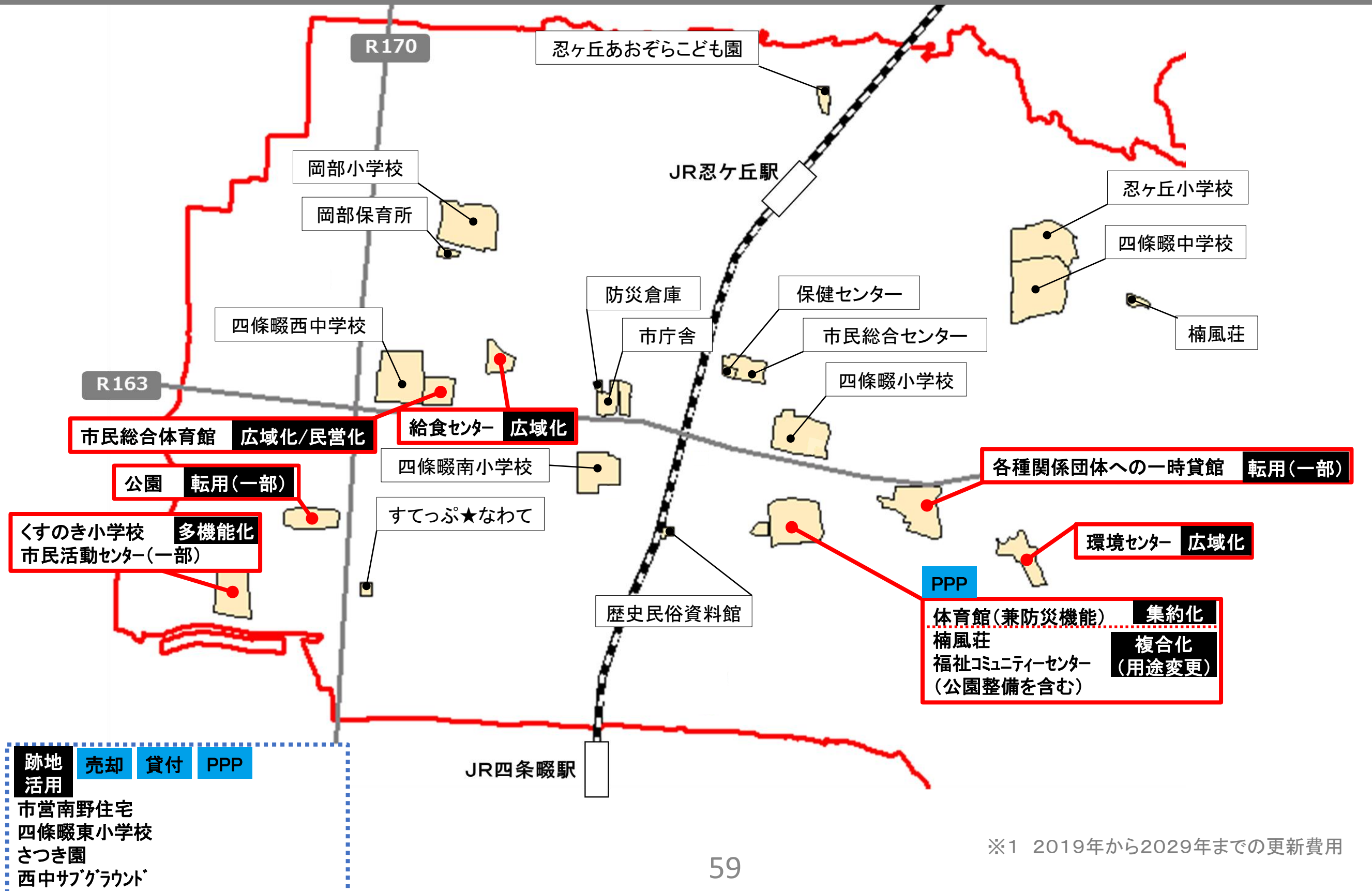


将来更新費用※1	約328億円(約8.4億円/年)	四條畷南中学校及び四條畷東小学校の廃校、東部ゾーンの小中一貫校を見込んだ試算
	約292億円(約7.5億円/年)	中長期的な人口減少により、上記試算に更に西部ゾーンで2校の学校減少を見込んだ試算



※1 2019年から2057年までの建築物の更新費用  
 ※2 四條畷南中学校は平成31年4月廃校  
 ※3 四條畷東小学校は平成32年4月廃校

更新費用※1	約96億円	四條畷南中学校、四條畷東小学校の廃校、東部ゾーンの小中一貫校を見込んだ試算
	約96億円	中長期的な人口減少により、上記試算に更に西部ゾーンで2校の学校減少を見込んだ試算

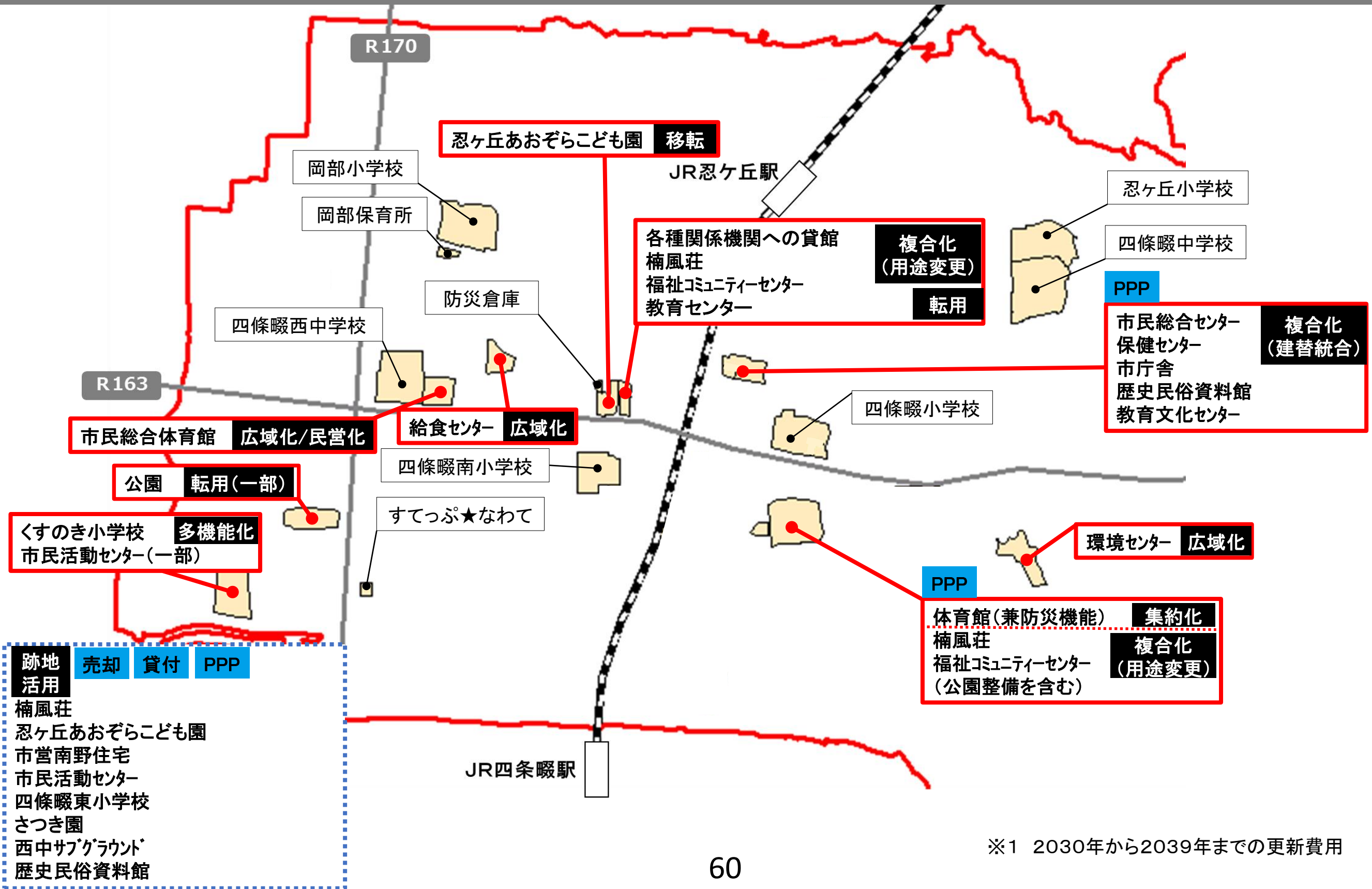


※1 2019年から2029年までの更新費用

# 再編(第2案) 西部ゾーンの公共施設の配置状況

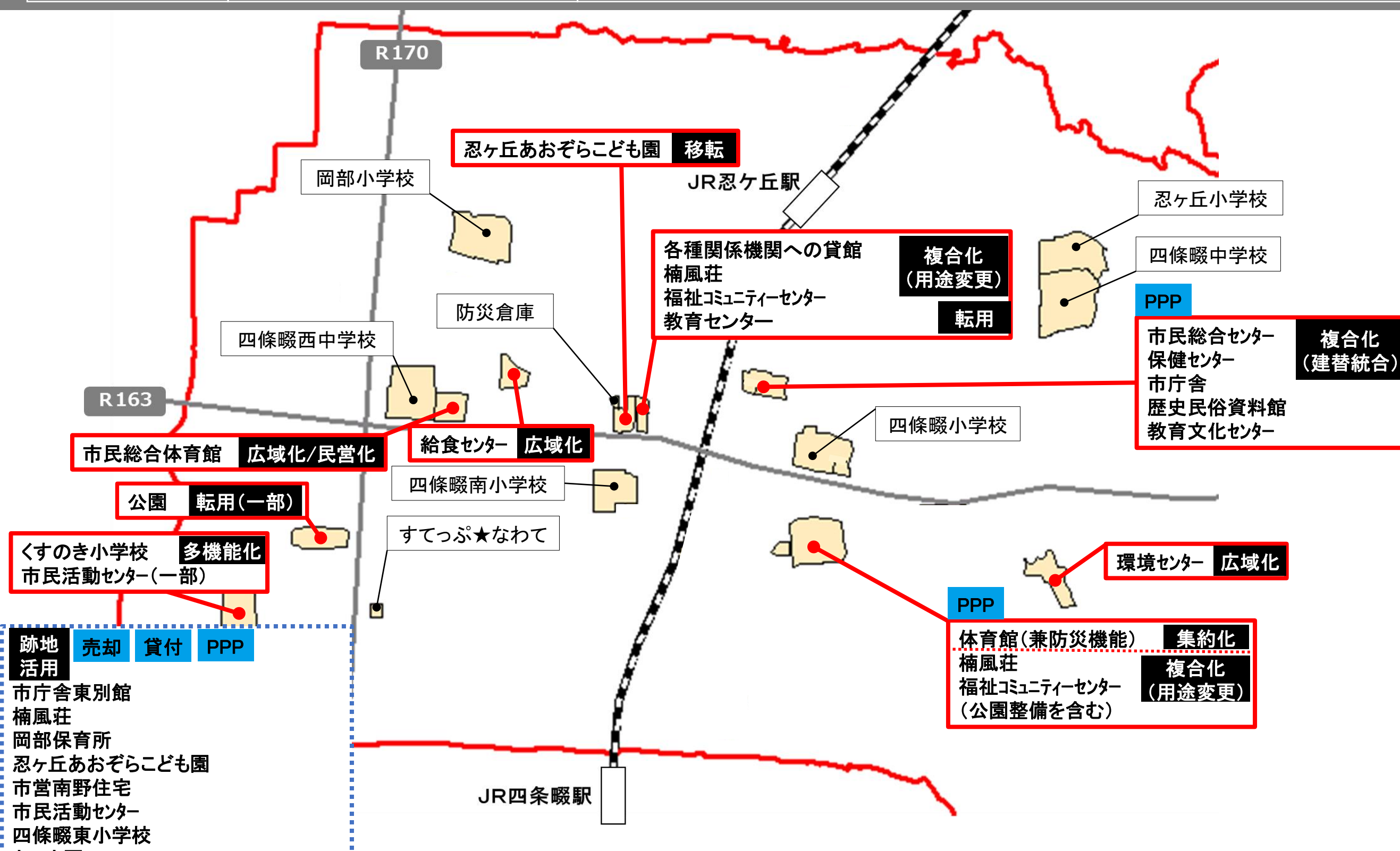
(2039年時点)

更新費用※1	約111億円	四條畷南中学校、四條畷東小学校の廃校、東部ゾーンの小中一貫校を見込んだ試算
	約98億円	中長期的な人口減少により、上記試算に更に西部ゾーンで2校の学校減少を見込んだ試算



※1 2030年から2039年までの更新費用

更新費用※1	約121億円	四條畷南中学校、四條畷東小学校の廃校、東部ゾーンの小中一貫校を見込んだ試算
	約98億円	中長期的な人口減少により、上記試算に更に西部ゾーンで2校の学校減少を見込んだ試算



- 跡地活用**
- 売却
  - 貸付
  - PPP
- 市庁舎東別館
  - 楠風荘
  - 岡部保育所
  - 忍ヶ丘あおぞらこども園
  - 市営南野住宅
  - 市民活動センター
  - 四條畷東小学校
  - さつき園
  - 西中サブグラウンド
  - 歴史民俗資料館

※1 2040年から2057年までの更新費用  
 注) 個別施設計画の計画期間は2050年まで



